

連結財務諸表への注記

財務セクション

1 事業の概況

トヨタは、主にセダン、ミニバン、2BOX、スポーツユーティリティビークル、トラック等の自動車とその関連部品・用品の設計、製造および販売を世界的規模で行っています。また、トヨタは、トヨタが製造す

る自動車および他の製品の販売を補完するための金融ならびに車両および機器のリース事業を、主として販売代理店およびその顧客に対して行っています。

2 重要な会計方針の要約

当社および日本の子会社は、日本会計基準に従って会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しています。また、当社の海外子会社は、その子会社が所在する国において一般に公正妥当と認められる会計原則に従っています。連結財務諸表においては、米国会計基準に適合するために、特定の修正および組替えを反映しています。

上記の修正事項を反映した後の重要な会計方針は以下のとおりです。

連結の方針ならびに関連会社に対する投資の会計処理

トヨタの連結財務諸表は、当社および当社が過半数の株式を所有する子会社の勘定を含んでいます。連結会社間の重要な取引ならびに債権債務は、すべて消去しています。トヨタが支配はしていないが重要な影響を及ぼしている関連会社に対する投資は、取得原価に当該各社の未分配利益に対するトヨタの持分額を加算した金額をもって計上しています。当期純利益は、これらの会社の、未実現内部利益控除後の当連結会計年度に係る損益に対するトヨタの持分額を含んでいます。また、価値の下落が一時的でないとは判断される場合には、正味実現可能価額まで減額して計上しています。トヨタが重要な影響を及ぼしていない非上場会社（一般に20%未満の持分所有会社）に対する投資は取得原価で計上し

ています。米国会計基準で定義される変動持分事業体の勘定残高は、該当する場合において連結財務諸表に含めています。

連結財務諸表作成上の見積り

米国会計基準に従った連結財務諸表を作成するにあたり、マネジメントは、連結財務諸表および注記の金額に影響を与える見積りおよび仮定を行っています。結果として、このような見積額と実績額とは相違する場合があります。主要な見積りとしては、製品保証引当金、貸倒引当金および金融損失引当金、賃貸資産の残存価額、長期性資産の減損、退職後給付費用および債務、デリバティブ金融商品の公正価値、市場性ある有価証券の一時的ではない価値の下落による損失および繰延税金資産に対する評価性引当金などがあります。

外貨換算

海外子会社および関連会社の財務諸表項目の換算については、資産ならびに負債勘定を決算日の為替相場によって円貨に換算し、収益ならびに費用勘定を期中平均相場によって円貨に換算しています。その結果生じた換算差額は、その他の包括利益累計額の項目として表示しています。外貨建金銭債権および債務は、決算日の為替相場によって換算し、その結果生じた為替差損益は当該連結会計年度の

損益に計上しています。

収益認識

完成車両および部品売上高は、下記の場合を除き、原則として販売代理店が製品の所有権を取得し、かつ所有することによるリスクと便益が実質的に移転したとみなされる引渡時点で認識しています。

トヨタの販売奨励プログラムは、主に、販売代理店が特定期間に販売した車両台数またはモデルに基づいて算定される販売代理店への現金支払の形態をとっています。トヨタは、プログラムで定める車両の販売時に、これらの販売奨励金をプログラムで定める金額だけ売上高から控除しています。

車両の最低再販売価額をトヨタが条件付きで保証する場合の収益は、リース会計と類似の方法により売上の日から保証の最初の実行日までの間に期間配分して計上しています。これらの取引の対象になっている車両は資産として計上し、トヨタの減価償却方針に従い償却しています。

小売金融およびファイナンス・リースの収益は、実効利回り法に基づき計上しています。オペレーティング・リースの収益は、リース期間にわたり均等に計上しています。

その他費用

広告宣伝費および販売促進費は発生時に費用処理しています。2008年3月31日、2009年3月31日および2010年3月31日に終了した各1年間の広告宣伝費は、それぞれ484,508百万円、389,242百万円および304,375百万円(3,271百万米ドル)です。

トヨタは通常、製品の製造過程およびその他の理由による製品の欠陥に対して保証を行っています。製品保証規定は、期間および使用方法あるいはそのいずれかに対応して決めており、製品の特性、販売地域およびその他の要因によって異なります。トヨタは製品販売時点において、当該製品の保証期間中に発生が予想される製品部品の修理または取替に係る費用を製品保証引当金として見積計上していま

す。製品保証引当金の金額は、主に、修理費用に関する現在の情報および製品の欠陥に関する過去の実績に基づいて見積もっています。製品保証費用に関する引当は、仕入先が負担すべき製品保証費用の見積りも考慮しています。

また、製品のリコールや無償のサービスキャンペーンに係る費用は、それらの支出が発生する可能性が高く、かつ合理的に見積もることができる場合に計上しています。当連結会計年度の第4四半期より、将来のリコール等の市場処置に関する費用について、従来の個別に見積もる方法に加え、過去の発生状況を基礎にして製品販売時点において包括的に見積もる方法を併用しています。これは、当連結会計年度において一連の品質問題をふまえ、「グローバル品質特別委員会」の設置などお客様視点での取り組みの強化に向けて業務の抜本的見直しを行ったこと、および市場処置台数が増加したこと等によるものです。この見積り変更により、当連結会計年度の営業利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ105,698百万円(1,136百万米ドル)減少しています。

研究開発費は発生時に費用処理しており、2008年3月31日、2009年3月31日および2010年3月31日に終了した各1年間の研究開発費は、それぞれ958,882百万円、904,075百万円および725,345百万円(7,796百万米ドル)です。

現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、容易に既知の金額に換金可能であり、かつ満期日まで短期間であるために利率の変化による価額変動が僅少なもので、一般に契約上の満期が3ヶ月以内である流動性の高い投資を含んでいます。

市場性ある有価証券

市場性ある有価証券は負債証券および持分証券から成っています。売却可能証券に区分される負債証券および持分証券は公正価値で評価し、未実現評

連結財務諸表への注記

財務セクション

価損益は税効果考慮後の金額で純資産の部におけるその他の包括利益累計額の項目として表示しています。特定の売却可能証券に区分される有価証券の価値の下落が一時的でないとは判断される場合は、当該証券の帳簿価額は、正味実現可能価額まで減額されます。価値の下落が一時的でないかどうかの判断においてトヨタが考慮するのは、主に、公正価値が帳簿価額を下回っている期間と程度、被投資会社の財政状態と将来の見通し、および将来市場価値の回復が予想される場合に、それまでの十分な期間にわたり当該会社に対して投資を継続するトヨタの能力および意思です。実現した売却資産の簿価は平均原価法に基づいて計算し、差額を損益に反映させています。

非上場会社に対する有価証券投資

非上場会社に対する有価証券投資は、その公正価値を容易に算定できないため、取得原価で計上しています。非上場会社に対する有価証券投資の実質価額が下落し、その下落が一時的なものではないと判断された場合には、トヨタは当該投資に対して減損を認識し、帳簿価額を公正価値まで引き下げます。減損の判定は、経営成績、事業計画および見積将来キャッシュ・フロー等を考慮して行っています。公正価値は、主として被投資会社の最新の財務情報を利用して決定しています。

金融債権

金融債権はファイナンス・リースの残存価額を含み、関連する将来キャッシュ・フローの現在価値で計上しています。金融債権の取得に際して直接発生した費用は資産計上し、契約期間にわたり利益率が一定となるように償却しています。

卸売債権およびその他のディーラー貸付金は、元本または利息の総額の支払いに疑念が生じた場合、あるいは元本または利息の支払いが約定から90日以上延滞した場合のいずれか早い時点で利息の計上を中止しています。小売債権およびリース債権は

利息の計上を中止することはありませんが、これらの債権は以降の支払いが見込めなくなった場合、あるいは元本または利息の支払いが約定から120日以上延滞した場合のいずれか早い時点で償却しています。

利息の計上を中止した債権に係る受取利息は、現金で回収した場合にのみ認識しています。利息の計上は、その時点までの約定元本および約定利息が支払われ、かつ、将来の支払いが確実になった場合に再開しています。

2009年3月31日および2010年3月31日現在、利息の計上を中止した金融債権は、それぞれ34,586百万円および26,599百万円(286百万米ドル)であり、利息を計上している90日以上延滞債権は、それぞれ43,370百万円および38,150百万円(410百万米ドル)です。

金融損失引当金

顧客の支払不能から生じる金融債権に対する損失に備えるため金融損失引当金を計上しています。金融損失引当金の繰入額は販売費及び一般管理費に含めて計上しています。金融損失引当金は、信用リスク評価プロセスの一環として行われている体系的かつ継続的なレビューおよび評価、過去の損失の実績、ポートフォリオの規模および構成、現在の経済的な事象および状況、担保物の見積公正価値およびその十分性、ならびにその他の関連する要因に基づき算定しています。

金融損失引当金のうち、一般引当金は均質なポートフォリオに対して引当率を乗じることにより算定しています。この引当率は過去の損失の実績、現在の経済的な事象および状況ならびにその他の関連する要因に基づき算定しています。個別引当金は、個別の債権の総額を回収できない可能性が高い場合に、当該債権を将来キャッシュ・フローの割引現在価値または担保の公正価値で評価して算定しています。

支払額の受取および担保の回収ができないと判

断された時点、または関連する担保を回収し、売却した時点において、損失額について金融損失引当金の取崩を行っています。また、回収した担保の売却価額が当該担保物件の帳簿価額を下回る金額についても、金融損失引当金の取崩を行っています。償却債権の回収額は金融損失引当金残高を増額する処理を行っています。

残価損失引当金

トヨタは、リース期間の終了したリース資産の売却収入が、リース期間の終了時における当該資産の帳簿価額を下回るために、その売却時に損失が生じるというリスクにさらされています。トヨタは保有しているポートフォリオの未保証残存価値に関し予想される損失に備えるため、残価損失引当金を計上しています。引当金は、見積車両返却率および見積損失の程度を考慮して評価しています。見積車両返却率および見積損失の程度を決定する際の考慮要因には、中古車販売に関する過去の情報や市場情報、リース車両返却の趨勢や新車市場の趨勢、および一般的な経済情勢が含まれています。マネジメントはこれらの要因を評価し、いくつかの潜在的な損失のシナリオを想定したうえで、引当金が予想される損失を補うに十分であるかを判断するため引当金残高の妥当性を検討しています。

トヨタは保有しているポートフォリオに関して予想される損失に対して十分な金額を残価損失引当金として計上しています。残価損失引当金は、資産の売却時に帳簿価額の純額と売却収入との差額について調整が行われます。

たな卸資産

たな卸資産は市場価格を超えない範囲において取得原価で評価しています。たな卸資産の取得原価は、個別法あるいは後入先出法により算定している一部の子会社の製品を除き、総平均法によって算定しています。後入先出法により評価しているたな卸資産は、2009年3月31日および2010年3月31日

現在、それぞれ150,110百万円および199,275百万円(2,142百万米ドル)です。後入先出法を採用している子会社のたな卸資産に先入先出法を適用したと仮定すると、2009年3月31日および2010年3月31日現在のたな卸資産は、連結貸借対照表上の金額に比べて、それぞれ58,980百万円および64,099百万円(689百万米ドル)増加します。

有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で評価しています。重要な更新および改良のための支出は資産計上しており、少額の取替、維持および修理のための支出は発生時の費用として処理しています。有形固定資産の減価償却は、当該資産の区分、構造および用途等により見積もられた耐用年数に基づき、主として、当社および日本の子会社においては定率法、海外子会社においては定額法で、それぞれ計算しています。見積耐用年数は、建物については2年から65年を、機械装置および器具備品については2年から20年を使用しています。

賃貸用車両及び器具は第三者に対する賃貸であり、販売代理店が賃貸を開始して特定の連結子会社が取得したものです。そうした子会社は、各社が直接取得した資産についても賃貸を行っています。賃貸用車両及び器具は見積残存価額まで、主として2年から5年のリース期間にわたり定額法で償却しています。賃貸契約の取得に際して直接発生した費用は資産計上し、リース期間にわたり定額法で償却しています。

長期性資産

トヨタは、長期性資産について、その帳簿価額の回収可能性について疑義を生じさせる事象または状況変化がある場合に減損の判定を行っています。帳簿価額が長期性資産の使用および最後の処分から得られる割引前の見積キャッシュ・フローを超えている場合に、減損が計上されます。計上する減損の金額は、帳簿価額が公正価値を超過する場

連結財務諸表への注記

財務セクション

合のその超過額であり、公正価値は主に割引キャッシュ・フロー評価法を用いて決定しています。

のれんおよび無形資産

のれんはトヨタの連結貸借対照表に対して重要ではありません。

無形資産は主としてソフトウェアです。耐用年数が明確な無形資産については主として5年の見積耐用年数を使用して定額法で償却を行っています。耐用年数が不明確な無形資産については資産（資産グループ）の帳簿価額の回収可能性について疑義を生じさせる事象や状況がある場合に減損テストを行っています。

減損は、資産の帳簿価額が割引前の見積キャッシュ・フローを超える場合に認識しており、当該見積キャッシュ・フローは公正価値を決定する際に使用しています。減損損失は、主として割引キャッシュ・フロー評価法に基づく資産の公正価値と帳簿価額との差額を計上しています。

退職給付債務

トヨタは、従業員の退職給付に関して確定給付制度および確定拠出制度の双方を有しています。退職給付債務の測定は、米国会計基準に従って年金数理計算に基づき行われています。また、確定給付退職後制度の積立超過または積立不足を前払退職・年金費用または未払退職・年金費用として連結貸借対照表に認識し、当該財政状態の変動は、その変動が生じた連結会計年度中にその他の包括利益の変動として認識しています。

環境問題

トヨタが現在行っている事業に関連して発生する環境対策支出は、すべて適切に費用処理または資産計上されています。また、現在あるいは将来の収益に貢献することのない、過年度の事業に関連して発生している環境対策支出は費用処理しています。環境対策改善のための費用は、それらの支出

が発生する可能性が高く、かつ合理的に見積もることができる場合に計上しており、一般的には遅くとも環境対策の改善に関する実行可能性の検討が終了した時点または改善計画の実行をトヨタが約した時点までには計上しています。それぞれの環境対策のための負債は、現行の法制度のもとで社内で利用可能な技術を用い、様々な工学、財務および法律専門家により見積もっています。この負債は、想定される保険会社からの回収額と相殺せず、また現在価値への割引も行いません。連結貸借対照表で開示されている期間の負債計上額に関してこれまで重要な変更は発生していません。

法人税等

税金費用は連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益を基礎として計算しています。資産と負債の帳簿価額と税務上の評価額との間の一時差異に対して将来見込まれる税効果について、資産負債法により繰延税金資産・負債を認識しています。翌期以降の税金減額効果の実現が期待できないと予想される場合は、繰延税金資産を減額させるため評価性引当金を計上しています。

デリバティブ金融商品

トヨタは、金利および為替の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引および金利オプション取引を含むデリバティブ金融商品を利用しています。トヨタはデリバティブ金融商品を投機もしくは売買目的で使用していません。デリバティブ商品の公正価値の変動は、そのデリバティブ商品がヘッジ手段として指定されているか否か、およびヘッジ取引の種類に従って当該期間の損益またはその他の包括損益に計上しています。すべてのヘッジ取引の非有効部分は損益に計上していません。

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益

基本1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、当社株主に帰属する当期純利益を加重平均発行済株式数で除すことにより計算しています。希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算定方法は基本1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算定方法と類似していますが、加重平均発行済株式数の算定において、潜在的なストックオプションの行使からもたらされる希薄化の影響を考慮しています。

株式を基礎とした報酬

トヨタは、株式を基礎とした報酬制度に係る報酬費用を当該報酬の付与日における公正価値に基づき測定しています。

その他の包括利益

その他の包括利益は、収益、費用、利益および損失のうち、米国会計基準のもとで包括利益に含まれるものの、当期純利益には含まれず、純資産の調整項目として純資産の部に直接計上する項目として定義されています。トヨタの場合、その他の包括利益は、主として売却可能有価証券未実現評価損益、外貨換算調整額およびトヨタの確定給付退職後制度に関して年金債務を認識するために計上する調整額です。

会計方針の変更

2007年12月、FASBは企業結合に関する会計処理および開示の新たな指針を公表しました。この指針は、企業結合において買収企業が取得した識別可能資産、承継した識別可能負債、被買収企業の非支配持分および取得したのれんあるいは割安購入差益の認識および測定に関する基準および要求を規定し、また、財務諸表利用者が企業結合の内容および財務諸表に対する影響を評価できるよう新たな開示を要求しています。トヨタは2008年12月15日以降に開始する連結会計年度における企業結合よりこの

指針を適用しました。この指針の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

2007年12月、FASBは連結に関する会計処理および開示の新たな指針を公表しました。この指針は、親会社以外の所有者が保有する子会社に対する非支配持分および子会社を連結除外する場合の会計処理ならびに開示の基準を規定しています。トヨタは2008年12月15日以降に開始する連結会計年度よりこの指針を適用しました。これにより、従来の少数株主持分を非支配持分として連結貸借対照表の純資産の部に表示し、また連結損益計算書において当期純利益を当社株主に帰属する金額と非支配持分に帰属する金額に区分して表示しています。この指針の表示および開示基準については、2008年12月15日以降に開始する連結会計年度において開示される全ての期間について遡及的に適用されるため、特定の過年度の金額は組替えが行われ再表示されています。この指針の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

2008年12月、FASBは報酬に関する会計処理および開示の新たな指針を公表しました。この指針は、年金資産に関する投資方針、種類、公正価値の評価手法および重要なリスクの集中を含む追加の開示を要求しています。トヨタは2009年12月15日より後に終了する連結会計年度よりこの指針を適用しました。この指針の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

2009年4月、FASBは投資に関する会計処理および開示の新たな指針を公表しました。この指針は、負債証券の一時的でない減損の認識および表示に関する規定を改訂するとともに、負債証券および持分証券に関する追加の開示を要求しています。トヨタは2009年6月15日より後に終了する連結会計年度よりこの指針を適用しました。この指針の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

2009年5月、FASBは後発事象に関する会計処理

連結財務諸表への注記

財務セクション

および開示の新たな指針を公表しました。この指針は、貸借対照表日後、財務諸表の提出日までに発生した事象に関する会計処理および開示の一般的な基準を規定するものです。トヨタは2009年6月15日より後に終了する連結会計年度よりこの指針を適用しました。この指針の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

将来適用予定の最近公表された会計基準

2009年6月、FASBは譲渡およびサービス業務に関する会計処理および開示の新たな指針を公表しました。この指針は、適格特別目的事業体概念の廃止および金融資産の消滅に係る要件変更ならびに金融資産の譲渡に関する追加の開示を要求しています。この指針は、2009年11月15日より後に開始す

る連結会計年度およびその期中会計期間より適用となります。この指針の適用がトヨタの連結財務諸表に及ぼす影響については評価中です。

2009年6月、FASBは連結に関する会計処理および開示の新たな指針を公表しました。この指針は、変動持分事業体の連結に係る判定方法を変更しています。この指針は、2009年11月15日より後に開始する連結会計年度およびその期中会計期間より適用となります。この指針の適用がトヨタの連結財務諸表に及ぼす影響については評価中です。

勘定科目の組替え再表示

特定の過年度の金額は、2010年3月31日に終了した1年間の表示に合わせて組替えが行われ再表示されています。

キャッシュ・フローの「金融債権の増加」および「金融債権の回収」をそれぞれ911,652百万円増額させ、(8,612,111)百万円および8,143,804百万円に再表示されています。これらの再表示は、2009年3月31

日に終了した1年間の連結キャッシュ・フロー計算書の「投資活動に使用した現金<純額>」に与える影響がなく、トヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

5 買収および譲渡

2008年3月31日、2009年3月31日および2010年3月31日に終了した各1年間に行った買収および譲

渡に関して、重要な資産および負債の変動はありませんでした。

3 米ドルによる表示額

連結財務諸表および注記に表示されている米ドル金額は、読者の便宜のためだけに記載されており、監査されていません。これらの米ドル表示額は、円金額が実際の米ドルを表したり、または、米ドルに換算されたり、あるいは換算されうると解すべきもの

ではありません。この目的のために、2010年3月31日現在の実勢為替相場1米ドル=93.04円を、2010年3月31日終了連結会計年度のトヨタの連結財務数値の米ドル額表示のために使用しています。

4 キャッシュ・フローに関する補足情報

2008年3月31日、2009年3月31日および2010年3月31日に終了した各1年間における法人税等の支払額は、それぞれ921,798百万円、563,368百万円および(207,278)百万円((2,228)百万米ドル)です。また、2008年3月31日、2009年3月31日および2010年3月31日に終了した各1年間における利息の支払額は、それぞれ686,215百万円、614,017百万円および445,049百万円(4,783百万米ドル)です。2008年3月31日、2009年3月31日および2010年3

月31日に終了した各1年間において、キャピタル・リース債務として新たに計上された額は、それぞれ7,401百万円、28,953百万円および3,400百万円(37百万米ドル)です。

2009年3月31日に終了した1年間の連結キャッシュ・フロー計算書において、作成のために子会社から収集した情報を一部修正しました。これにより、2009年3月31日に終了した1年間の連結キャッシュ・フロー計算書における投資活動からの

連結財務諸表への注記

財務セクション

6 有価証券及びその他の投資有価証券

有価証券及びその他の投資有価証券の取得原価、未実現評価損益および公正価値は次のとおりです。

	金額:百万円			
	2009年3月31日現在			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価値
売却可能証券				
負債証券	¥ 1,704,904	¥ 42,326	¥ 65,379	¥ 1,681,851
持分証券	736,966	172,992	111,698	798,260
合計	¥ 2,441,870	¥ 215,318	¥ 177,077	¥ 2,480,111
市場性のない証券				
負債証券	¥ 26,104			
持分証券	91,985			
合計	¥ 118,089			

	金額:百万円			
	2010年3月31日現在			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価値
売却可能証券				
国債	¥ 2,695,248	¥ 24,228	¥ 64,647	¥ 2,654,829
株式	555,526	369,670	72,421	852,775
その他	403,776	17,588	1	421,363
合計	¥ 3,654,550	¥ 411,486	¥ 137,069	¥ 3,928,967
市場性のない証券				
株式	¥ 95,304			
その他	25,173			
合計	¥ 120,477			

	金額:百万米ドル			
	2010年3月31日現在			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価値
売却可能証券				
国債	\$28,968	\$ 261	\$ 695	\$28,534
株式	5,971	3,973	778	9,166
その他	4,340	189	0	4,529
合計	\$39,279	\$4,423	\$1,473	\$42,229
市場性のない証券				
株式	\$ 1,024			
その他	271			
合計	\$ 1,295			

2010年3月31日現在、国債の76%は日本国債、24%は米国および欧州の外国債から構成されており、売却可能証券に含まれる株式の88%は日本市場の上場株式です。その他にはコマーシャル・ペーパー等が含まれています。

2009年3月31日および2010年3月31日現在、12ヶ月を超えて継続的に発生している未実現評価損の総額に重要性はありません。

2009年3月31日および2010年3月31日現在、売却可能証券に含まれる国債等は主に1年から10年満期で構成されています。

2008年3月31日、2009年3月31日および2010年3月31日に終了した各1年間における売却可能証券の売却収入はそれぞれ165,495百万円、800,422百万円および77,025百万円(828百万米ドル)です。これらの売却収入に係る実現総利益はそれぞれ18,766百万円、35,694百万円および3,186百万円(34百万米ドル)であり、実現総損失はそれぞれ21百万円、1,856百万円および7百万円(0百万米ドル)です。2008年3月31日、2009年3月31日および2010年3月31日に終了した各1年間において、トヨタは売却可能証券に対して

それぞれ11,346百万円、220,920百万円および2,486百万円(27百万米ドル)の減損を認識し、連結損益計算書の「その他<純額>」に含めて計上しています。2009年3月31日に終了した1年間において認識した減損には、主として過去に株式交換差益を認識した1つの銘柄に対する減損が含まれています。

トヨタは、通常のビジネスの過程で多くの非上場会社発行の有価証券を投資有価証券として保有しており、その公正価値が容易に算定できないため、取得原価で「有価証券及びその他の投資有価証券」に含めています。マネジメントは、これらの各企業に対する投資に減損が生じていないか、およびその減損が一時的なものであるか否かを判断するために、各社の財務的健全性および各社が事業を行っている市場の状態を検討することで、各投資の回収可能性を評価するという規則的な手法を採用しています。トヨタは定期的に、取得原価で評価されている重要な投資について減損の判定を行っており、減損が一時的でないとは判断された場合には、帳簿価額を減損金額だけ切り下げ、その損失は当該連結会計年度の損益として計上しています。

7 金融債権

金融債権の内訳は次のとおりです。

	金額:百万円		金額:百万米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2009年	2010年	2010年
小売債権	¥6,655,404	¥6,810,144	\$ 73,196
ファイナンス・リース	1,108,408	1,232,508	13,247
卸売債権およびその他のディーラー貸付金	2,322,721	2,403,239	25,830
	10,086,533	10,445,891	112,273
繰延融資初期費用	104,521	109,747	1,180
未稼得収益	(405,171)	(482,983)	(5,191)
金融損失引当金			
小売債権	(157,359)	(148,503)	(1,596)
ファイナンス・リース	(7,776)	(36,917)	(397)
卸売債権およびその他のディーラー貸付金	(73,797)	(47,059)	(506)
	(238,932)	(232,479)	(2,499)
金融債権<純額>合計	9,546,951	9,840,176	105,763
控除:一年以内に期限の到来する債権	(3,891,406)	(4,209,496)	(45,244)
長期金融債権<純額>	¥5,655,545	¥5,630,680	\$ 60,519

連結財務諸表への注記

財務セクション

小売債権

小売債権は、主にディーラーから取得した新車または中古車の割賦債権です。割賦債権の契約期間は主に2年から7年です。当該債権は、取得時に所定の信用基準を満たさなければなりません。取得後、トヨタは割賦代金の回収および契約の管理について責任を有します。トヨタは、融資対象となった車両に対する担保権を取得し、顧客が債務不履行に陥った場合、通常、担保権を実行できます。ほとんど全ての小売債権に遡求権はなく、担保権を実行した場合にもディーラーは債務履行責任を負うことはありません。

ファイナンス・リース

リース債権は、主にディーラーから取得した新車のリース契約に係る債権です。リース契約の期間は主に2年から5年です。当該債権は、取得時に所定の信用基準を満たさなければならず、取得後、トヨタはリース車両の所有権を引き受けます。また、トヨタはリース料金の回収および契約の管理について責任を有します。トヨタは、リース契約者が債務不履行に陥った場合、通常、当該車両を占有することが認められます。残存価額は車両が新規にリースされた時点

で評価され、リース終了時にトヨタに返却された車両はオークションにて売却されます。

卸売債権およびその他のディーラー貸付金

トヨタは、適性を満たしたディーラーに対して、在庫購入のための融資を行っています。トヨタは、融資対象となった車両に対する担保権を取得し、さらに必要がある場合、ディーラーの資産または経営者の個人資産あるいはその両方に抵当権を設定します。ディーラーが債務不履行に陥った場合、トヨタは取得した資産を処分し、法的救済措置を求める権利を有します。また、トヨタは、ディーラーに対して事業買収、設備の改修、不動産購入および運転資金のための期限付融資も行っています。当該融資は、通常、不動産への担保権、その他のディーラーの資産または経営者の個人資産により保全されています。

2009年3月31日および2010年3月31日現在における金融債権の地域別内訳は、それぞれ北米63.6%、日本14.1%、欧州11.0%、アジア3.8%、その他の地域7.5%、および北米61.9%、日本12.8%、欧州10.3%、アジア4.7%、その他の地域10.3%です。

2010年3月31日現在の小売債権、ファイナンス・リースの将来最低受取りリース料、卸売債権およびその他のディーラー貸付金の契約上の満期は、次のとおりです。

3月31日に 終了する各年度	金額:百万円			金額:百万米ドル		
	小売債権	ファイナンス・ リース	卸売債権 およびその他の ディーラー貸付金	小売債権	ファイナンス・ リース	卸売債権 およびその他の ディーラー貸付金
2011年	¥ 2,050,246	¥ 360,722	¥ 1,915,452	\$22,036	\$3,877	\$20,587
2012年	1,748,411	248,471	120,470	18,792	2,671	1,295
2013年	1,367,386	184,678	100,886	14,697	1,985	1,084
2014年	865,988	70,352	116,020	9,308	756	1,247
2015年	460,657	30,815	43,053	4,951	331	463
2016年以降	317,456	8,163	107,358	3,412	88	1,154
合計	¥ 6,810,144	¥ 903,201	¥ 2,403,239	\$73,196	\$9,708	\$25,830

ファイナンス・リースの内訳は次のとおりです。

	金額:百万円		金額:百万米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2009年	2010年	2010年
最低受取りリース料	¥ 871,250	¥ 903,201	\$ 9,708
未保証見積残存価額	237,158	329,307	3,539
	1,108,408	1,232,508	13,247
繰延融資初期費用	6,085	6,423	69
控除:未稼得収益	(102,826)	(121,664)	(1,307)
控除:金融損失引当金	(7,776)	(36,917)	(397)
ファイナンス・リース<純額>	¥ 1,003,891	¥ 1,080,350	\$ 11,612

トヨタは小売債権およびリース債権を売却するプログラムを有しています。このプログラムのもと、適格特別目的事業体 (QSPE) を利用して行われた証券化取引は、米国会計基準に従い売却処理を行っています。トヨタは、QSPE たる証券化信託に対して債権を移転した時点で金融債権の売却から生じる損益を認識しています。これら証券化取引に関連して、トヨタはサービス権を留保しており、証券化した債権の月次未回収元本残高合計の1%をサービス業務報酬として契約上受け取る権利を有しています。また、劣後する範囲内において、トヨタはこれら証券化取引に対して、利息のみストリップ、劣後証券および現金積立準備金を留保しています。トヨタは、これらの留保持分を限定的な遡求権条項に従う用途限定資産として保有することにより、トヨタの証券化取引における優先証券に対して信用補完を行っています。これらの留保持分は、トヨタの何らかの義務を解消するために使用することはできません。証券化取引に対する投資家がトヨタに対して有する遡求権は、証券化された債権の契約上のキャッシュ・フロー、トヨタが留保した劣後持分、現金積立準備金およびリボルビング・リクイディティ・ノートを発行した金額に限定されています。留保持分に関連するトヨタのエクスポージャーは、関連する証券が完済される時点まで継続して存在しますが、債権が期限に回収されない場合等における、投資家

が有するトヨタに対する遡求権は、トヨタが保有する他の資産には及ぶことはありません。

2009年3月31日および2010年3月31日に終了した各1年間において、トヨタはQSPEを利用した小売債権およびリース債権の証券化を実施していません。

連結財務諸表への注記

財務セクション

2008年3月31日、2009年3月31日および2010年3月31日に終了した各1年間における、証券化信託との間のキャッシュ・フローの要約は次のとおりです。

	金額:百万円			金額:百万米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に終了した1年間
	2008年	2009年	2010年	2010年
新規証券化による収入 (購入および留保証券控除後)	¥91,385	¥ —	¥ —	\$ —
受取サービス業務報酬	1,682	777	393	4
利息のみストリップから生じた超過利息	1,865	356	422	5
債権の再購入	(4,681)	(48)	(18,465)	(198)
サービス業務立替金	(114)	—	—	—
サービス業務立替金の回収	114	—	—	—

トヨタはこれらのプログラムのもとで金融債権を売却し、2008年3月31日に終了した1年間において、見積金融損失引当金計上後の金額で、これらの売却に基づく利益(税効果考慮前)を、1,688百万円と認識しております。売却益は、売却した時点における売却した資産の帳簿価額を基に計算されます。売却した資産の帳簿価額は、売却した時点における相対的な公正価値の比率に基づき、売却した資産および留保持分に配分されます。留保持分の公正価値を、債権の売却時および売却後において測定するための主要な経済的仮定には、市場利率の環境、金融損失の重要性や発生率および債権の早期返済速度が含まれております。トヨタは、留保持分の評価に用いる主要な経済的仮定を定期的に見直ししており、必要に応じて改訂しております。

2009年3月31日および2010年3月31日現在、証券化に関連するトヨタの留保持分の残高は、信託

受益権、利息のみストリップおよび未収入金を含んでおり、それぞれ19,581百万円および12,883百万円(138百万米ドル)です。

2009年3月31日および2010年3月31日に終了した各1年間において、トヨタは留保持分に対する減損を計上していません。減損は、マネジメントの見積りを反映した割引キャッシュ・フローその他の主要な経済的仮定を用いて計算しています。

証券化の期間を通じた期待累積静的プール損失は、期末日までに発生した実績損失および予測将来損失を合算したうえ、その合算値を各資産プールの原残高で除すことによって計算しています。2008年3月31日、2009年3月31日および2010年3月31日に終了した各1年間における、QSPEを利用して証券化された金融債権に対する期待累積静的プール損失は、それぞれ0.26%、0.26%、0.45%です。

主要な経済的仮定、およびこれらの経済的仮定がトヨタにとって不利な方向に10%および20%即時に変動した場合における留保持分の公正価値の感応度は次のとおりです。

	金額:百万円		金額:百万米ドル	
	2010年 3月31日現在		2010年 3月31日現在	
早期返済速度の仮定(年間レート)	6.0%			
10%不利な方向に変動した場合の公正価値への影響	¥	(304)	\$	(3)
20%不利な方向に変動した場合の公正価値への影響		(586)		(6)
残存キャッシュ・フロー割引率(年間レート)	3.2%			
10%不利な方向に変動した場合の公正価値への影響	¥	(536)	\$	(6)
20%不利な方向に変動した場合の公正価値への影響		(1,040)		(11)
期待信用損失(年間レート)	0.05%			
10%不利な方向に変動した場合の公正価値への影響	¥	(5)	\$	(0)
20%不利な方向に変動した場合の公正価値への影響		(10)		(0)

この仮説上のシナリオは期待される将来の市況を反映しておらず、将来の実績に対する予想として用いるべきものではありません。公正価値の変動は、上記の数値が示しているように直線的なものではない可能性があります。さらに、上記の表においては、ある特定の仮定の変化が留保持分の公正価値に及ぼ

す影響は他のすべての仮定が変化しないものとして計算されています。ある要素が実際に変化すると他の要素も変化する可能性があり、それにより感応度が拡大し、または縮小する可能性があります。また、実際のキャッシュ・フローは上記の分析とは異なる可能性があります。

2009年3月31日および2010年3月31日現在、トヨタが管理している小売債権およびリース債権の残高および延滞金額は、次のとおりです。なお、それぞれの金額には自己で保有している債権およびQSPEを利用して証券化した債権の両方を含めて表示しています。

	金額:百万円		金額:百万米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2009年	2010年	2010年
未回収元本	¥7,481,016	¥7,632,909	\$82,039
60日以上延滞金額	83,613	62,353	670
構成内容:			
自己保有債権	¥7,358,641	¥7,559,669	\$81,252
QSPEを利用して証券化した債権	122,375	73,240	787

2008年3月31日、2009年3月31日および2010年3月31日に終了した各1年間におけるトヨタが管理している小売債権およびリース債権に係る信用損失(償却後回収との純額)はそれぞれ93,036百万円、

124,939百万円および74,240百万円(798百万米ドル)です。

連結財務諸表への注記

財務セクション

価値の毀損が認められる金融債権の残高は次のとおりです。

	金額:百万円		金額:百万米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2009年	2010年	2010年
卸売債権およびその他のディーラー貸付金			
引当金を計上している債権	¥ 49,635	¥ 37,273	\$ 401
引当金を計上していない債権	3,438	1,582	17
合計	¥ 53,073	¥ 38,855	\$ 418

2009年3月31日および2010年3月31日現在、価値の毀損が認められる金融債権に計上されている金融損失引当金は、それぞれ13,071百万円および14,000百万円(150百万米ドル)です。

2009年3月31日および2010年3月31日に終了した各1年間における、価値の毀損が認められる金融債権の平均残高は、それぞれ45,444百万円および42,581百万円(458百万米ドル)です。

8 未収入金

未収入金には、部品メーカーとの委託製造契約に係る債権が含まれており、当該債権はトヨタによる委託製造部品の購入に係る債務と相殺されます。

9 たな卸資産

たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	金額:百万円		金額:百万米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2009年	2010年	2010年
製品	¥ 875,930	¥ 885,005	\$ 9,512
原材料	257,899	265,493	2,854
仕掛品	251,670	199,267	2,142
貯蔵品およびその他	73,895	72,608	780
合計	¥ 1,459,394	¥ 1,422,373	\$ 15,288

10 賃貸用車両及び器具

オペレーティング・リースとして賃貸されている車両および器具の内訳は次のとおりです。

	金額:百万円		金額:百万米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2009年	2010年	2010年
車両	¥ 2,729,713	¥ 2,516,948	\$ 27,052
器具	107,168	96,300	1,035
	2,836,881	2,613,248	28,087
控除:減価償却累計額	(795,767)	(791,169)	(8,503)
賃貸用車両及び器具<純額>	¥ 2,041,114	¥ 1,822,079	\$ 19,584

2008年3月31日、2009年3月31日および2010年3月31日に終了した各1年間において、オペレーティング・リースとして賃貸されている車両および器具からのレンタル収入は、それぞれ588,262百万円、560,251百万円および496,729百万円(5,339百万米

ドル)です。オペレーティング・リースとして賃貸されている車両および器具に係る将来の最低レンタル収入は、分割払いで支払いがなされるものであり、各年度における収入額は次のとおりです。

3月31日に終了する各年度	金額:百万円	金額:百万米ドル
2011年	¥ 417,146	\$ 4,483
2012年	256,211	2,754
2013年	117,943	1,268
2014年	29,851	321
2015年	8,476	91
2016年以降	6,114	66
将来の最低レンタル収入合計	¥ 835,741	\$ 8,983

上記の将来の最低レンタル収入は、将来の現金回収額を示すものではありません。

11 貸倒引当金および金融損失引当金

2008年3月31日、2009年3月31日および2010年3月31日に終了した各1年間における受取手形及び売掛金等に係る貸倒引当金の分析は次のとおりです。

	金額:百万円			金額:百万米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に終了した1年間
	2008年	2009年	2010年	2010年
貸倒引当金期首残高	¥ 58,066	¥ 52,063	¥ 48,006	\$ 516
繰入(戻入)額	357	(1,663)	1,905	20
債権償却	(3,348)	(1,695)	(1,357)	(14)
その他	(3,012)	(699)	(1,848)	(20)
貸倒引当金期末残高	¥ 52,063	¥ 48,006	¥ 46,706	\$ 502

連結財務諸表への注記

財務セクション

2008年3月31日、2009年3月31日および2010年3月31日に終了した各1年間における「その他」には、連結範囲の異動に伴う貸倒引当金の増減および外貨換算調整額が含まれています。

2009年3月31日および2010年3月31日現在の

2008年3月31日、2009年3月31日および2010年3月31日に終了した各1年間における金融債権および貸貨用車両及び器具に係る金融損失引当金の分析は次のとおりです。

	金額:百万円			金額:百万米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に終了した1年間
	2008年	2009年	2010年	2010年
金融損失引当金期首残高	¥ 112,116	¥ 117,706	¥ 238,932	\$ 2,568
繰入額	122,433	259,096	98,870	1,063
債権償却(回収額と相殺)	(88,902)	(116,793)	(102,196)	(1,098)
その他	(27,941)	(21,077)	(3,127)	(34)
金融損失引当金期末残高	¥ 117,706	¥ 238,932	¥ 232,479	\$ 2,499

2008年3月31日、2009年3月31日および2010年3月31日に終了した各1年間における「その他」には、主として外貨換算調整額が含まれています。

貸倒引当金残高の一部は長期の債権に係るものであり、「投資及びその他の資産-その他」に、それぞれ32,972百万円および32,971百万円(354百万米ドル)が計上されています。

12 関連会社および変動持分事業体

関連会社への投資および取引

持分法で評価されている関連会社の要約財務情報は次のとおりです。

	金額:百万円		金額:百万米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2009年	2010年	2010年
流動資産	¥ 6,400,685	¥ 8,034,546	\$ 86,356
固定資産	9,438,905	9,300,307	99,960
資産合計	¥ 15,839,590	¥ 17,334,853	\$ 186,316
流動負債	¥ 4,216,956	¥ 5,056,178	\$ 54,344
固定負債および非支配持分	5,740,150	5,981,054	64,285
株主資本	5,882,484	6,297,621	67,687
負債純資産合計	¥ 15,839,590	¥ 17,334,853	\$ 186,316
株主資本に対するトヨタの持分額	¥ 1,810,106	¥ 1,867,440	\$ 20,071
期末における持分法適用会社数	56	56	

	金額:百万円			金額:百万米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に終了した1年間
	2008年	2009年	2010年	2010年
売上高	¥ 26,511,831	¥ 23,149,968	¥ 20,599,586	\$ 221,406
売上総利益	¥ 3,081,366	¥ 2,034,617	¥ 2,269,109	\$ 24,389
持分法で評価されている関連会社の株主に帰属する当期純利益	¥ 870,528	¥ 13,838	¥ 317,017	\$ 3,407

トヨタの関連会社に対する投資額のうち、重要な部分を占める会社は、(株)デンソー、(株)豊田自動織機、アイシン精機(株)、あいおい損害保険(株)および豊田通商(株)です。

なお、あいおい損害保険(株)は、2010年4月1日付で株式交換を行い、当社の持分法適用関連会社ではなくなりました。

特定の関連会社は、いくつかの証券市場に上場しており、それらの持分法による評価額は、2009年3月31日および2010年3月31日現在、それぞれ1,417,896百万円および1,439,090百万円(15,467

百万米ドル)です。また、これらの関連会社の市場価格の総計は、それぞれ1,127,976百万円および1,711,957百万円(18,400百万米ドル)です。2010年3月31日に終了した1年間において、トヨタは、市場価格が帳簿価額を下回っている期間と程度、これらの関連会社の財政状態と将来の見通し、および当該関連会社に対する投資を継続するトヨタの能力および意思を考慮した結果、特定の関連会社に対して63,575百万円(683百万米ドル)の減損を認識し、連結損益計算書の「持分法投資損益」に含めて計上しています。

連結財務諸表への注記

財務セクション

関連会社に対する債権債務残高および取引高は次のとおりです。

	金額:百万円		金額:百万米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2009年	2010年	2010年
受取手形及び売掛金ならびに未収入金	¥ 159,821	¥ 274,189	\$ 2,947
支払手形及び買掛金ならびに未払金	363,954	597,796	6,425

	金額:百万円			金額:百万米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に 終了した1年間
	2008年	2009年	2010年	2010年
売上高	¥ 1,693,969	¥ 1,585,814	¥ 1,600,365	\$ 17,201
仕入高	4,525,049	3,918,717	3,943,648	42,387

持分法で評価されている関連会社からの配当金は、2008年3月31日、2009年3月31日および2010年3月31日に終了した各1年間において、それぞれ76,351百万円、114,409百万円および82,149百万円(883百万米ドル)です。

なお、トヨタは、関連会社と通常の業務上行う取引以外に、重要な関連当事者との取引を行っていません。

変動持分事業体

トヨタは、特別目的事業体を通じて証券化取引を行っています。証券化取引に伴い金融債権を特別目的事業体に売却していますが、適格特別目的事業体を除く特定の事業体については当該事業体の利益や損失の大部分を負担する可能性があるため、トヨ

タが第一受益者であるものとして連結しています。

連結された特別目的事業体は、金融債権366,886百万円(3,943百万米ドル)および拘束性預金20,581百万円(221百万米ドル)、ならびに担保付きの借入金363,369百万円(3,906百万米ドル)を有していますが、これらの信用、金利、早期返済に係るリスクは証券化取引を行う前と比べて増加するものではありません。

トヨタが投資を行っている特定のジョイント・ベンチャーは、トヨタが第一受益者ではないVIEであると判断されます。しかしながら、これらのジョイント・ベンチャーの全体的な規模、およびトヨタとこれらの事業体との関係は、トヨタの連結財務諸表において重要な影響はありません。

13 短期借入債務および長期借入債務

2009年3月31日および2010年3月31日現在の短期借入債務の内訳は次のとおりです。

	金額:百万円		金額:百万米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2009年	2010年	2010年
借入金(主として銀行借入)			
[加重平均金利: 2009年 年2.44% 2010年 年1.55%]	¥ 1,115,122	¥ 804,066	\$ 8,642
コマーシャル・ペーパー			
[加重平均金利: 2009年 年1.52% 2010年 年0.44%]	¥ 2,502,550	¥ 2,475,607	26,608
	¥ 3,617,672	¥ 3,279,673	\$ 35,250

2010年3月31日現在、トヨタには2,306,265百万円(24,788百万米ドル)の未使用の短期借入枠があり、うち504,339百万円(5,421百万米ドル)はコマーシャル・ペーパーのプログラムに関するものです。これら

のプログラムによって、トヨタは、360日以内の借入に適用される一般的な利率で短期の資金調達を行うことができます。

2009年3月31日および2010年3月31日現在の長期借入債務の内訳は次のとおりです。

	金額:百万円		金額:百万米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2009年	2010年	2010年
無担保の借入金(主として銀行借入)			
[2009年—利率:年0.17%~31.50%、返済期限:2009年~2028年 2010年—利率:年0.00%~29.25%、返済期限:2010年~2029年].....	¥ 1,536,413	¥ 2,942,012	\$ 31,621
担保付きの借入金			
[2009年(主として銀行借入) —利率:年0.68%~5.35%、返済期限:2009年~2019年 2010年(主として金融債権証券化) —利率:年0.49%~6.65%、返済期限:2010年~2019年].....	11,227	381,307	4,098
メディアム・ターム・ノート(連結子会社の発行)			
[2009年—利率:年0.19%~17.47%、返済期限:2009年~2047年 2010年—利率:年0.04%~15.25%、返済期限:2010年~2047年].....	5,335,159	3,814,439	40,998
無担保普通社債(当社の発行)			
[2009年—利率:年1.33%~3.00%、返済期限:2010年~2018年 2010年—利率:年1.07%~3.00%、返済期限:2010年~2019年].....	450,000	580,000	6,234
無担保普通社債(連結子会社の発行)			
[2009年—利率:年0.59%~19.42%、返済期限:2009年~2031年 2010年—利率:年0.25%~17.03%、返済期限:2010年~2031年].....	1,616,816	1,473,732	15,840
長期キャピタル・リース債務			
[2009年—利率:年0.21%~15.47%、返済期限:2009年~2028年 2010年—利率:年0.43%~14.40%、返済期限:2010年~2028年].....	51,366	42,243	454
	9,000,981	9,233,733	99,245
控除: 1年以内に返済予定の額	(2,699,512)	(2,218,324)	(23,843)
	¥ 6,301,469	¥ 7,015,409	\$ 75,402

連結財務諸表への注記

財務セクション

2010年3月31日現在、長期借入債務の通貨は、約36%が日本円、約21%が米ドル、約13%がユーロ、約30%がその他の通貨となっています。

2010年3月31日現在、帳簿価額82,866百万円(891百万米ドル)の有形固定資産が連結子会社

の借入債務等の担保に供されています。これに加えて、その他資産のうち合計で388,439百万円(4,175百万米ドル)が、連結子会社の借入債務等の担保に供されており、主として証券化の原債権である金融債権が含まれています。

長期借入債務の翌年度以降5年間の各年度別返済予定額は次のとおりです。

3月31日に終了する各年度	金額:百万円	金額:百万米ドル
2011年	¥2,218,324	\$23,843
2012年	2,148,481	23,092
2013年	2,087,820	22,440
2014年	740,848	7,963
2015年	726,090	7,804

邦銀数行との取引約定書には、トヨタは当該銀行から要求があれば担保(当該銀行に対する預金を含む)あるいは保証を提供する旨の条項が含まれています。この約定書その他により供される担保は、当該銀行に対する現在および将来のすべての借入債務に適用されます。2010年3月31日に終了した1年間

において当該条項に基づいて担保あるいは保証の提供を求められたもので重要なものではありません。

2010年3月31日現在、トヨタには5,667,638百万円(60,916百万米ドル)の未使用の長期借入枠があります。

14 製品保証

トヨタは、製品の販売の際に顧客との間で締結する保証約款に基づき、主に製造過程に起因する一定の欠陥に対して製品保証を行っています。トヨタは保証約款に従って、将来発生が見込まれる見積製品保証費用を引当計上しています。連結貸借対照表上の

未払費用に含まれている2008年3月31日、2009年3月31日および2010年3月31日に終了した各1年間における製品保証引当金の増減の内訳は以下のとおりです。

	金額:百万円			金額:百万米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に終了した1年間
	2008年	2009年	2010年	2010年
製品保証引当金期首残高	¥412,452	¥446,384	¥429,257	\$4,613
当期支払額	(324,110)	(337,863)	(336,180)	(3,613)
繰入額	392,349	366,604	301,209	3,237
既存の製品保証にかかる変動額	(14,155)	(17,869)	(21,606)	(232)
その他	(20,152)	(27,999)	6,306	68
製品保証引当金期末残高	¥446,384	¥429,257	¥378,986	\$4,073

その他には主として外貨換算調整額および連結子会社の増減の影響が含まれています。

上記の製品保証に加えて、トヨタは製品の安全性確保の観点や顧客満足の立場から、欠陥品となることが予想される部品の修理や取替を行う、リコールまたは無償のサービスキャンペーンを実施しています。トヨタはこれらの活動に伴い発生する費用に対

しても、マネジメントの見積りに基づいて個別に引当を行っています。また、当連結会計年度より、上記の個別に引当を行う方法に加え、将来のリコール等の市場処置に関する費用について、包括的に見積もる方法を併用しています。ただしこれらの金額は、上記表には含まれていません。

15 未払金

未払金は主に有形固定資産の購入および非製造関連の購買に関するものです。

16 法人税等

税金等調整前当期純利益(損失)の内訳は次のとおりです。

	金額:百万円			金額:百万米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に終了した1年間
	2008年	2009年	2010年	2010年
税金等調整前当期純利益(損失)				
当社および日本国内子会社	¥1,522,619	¥(224,965)	¥(114,569)	\$ (1,231)
海外子会社	914,603	(335,416)	406,037	4,364
合計	¥2,437,222	¥(560,381)	¥291,468	\$3,133

法人税等の内訳は次のとおりです。

	金額:百万円			金額:百万米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に終了した1年間
	2008年	2009年	2010年	2010年
税金費用—当年度分:				
当社および日本国内子会社	¥491,185	¥65,684	¥65,971	\$709
海外子会社	338,852	72,864	1,156	13
当年度分合計	¥830,037	¥138,548	¥67,127	722
税金費用(利益)—繰延税額:				
当社および日本国内子会社	119,333	(26,472)	(126,716)	(1,362)
海外子会社	(37,875)	(168,518)	152,253	1,636
繰延合計	81,458	(194,990)	25,537	274
税金費用(利益)合計	¥911,495	¥(56,442)	¥92,664	\$996

連結財務諸表への注記

財務セクション

トヨタは、所得に対して種々の税金を課せられていますが、これらを総合すると、日本国内における法定税率は、2008年3月31日、2009年3月31日および2010年3月31日に終了した各1年間において約

40.2%です。この法定税率は翌連結会計年度以降に解消することが予想される一時差異に係る税効果の計算に使用されています。法定税率と実行税率との差は、次のとおり分析されます。

	3月31日に終了した1年間		
	2008年	2009年	2010年
法定税率	40.2%	40.2%	40.2%
税率増加(減少)要因:			
損金に算入されない費用項目	0.6	(5.0)	1.9
海外子会社の未分配利益に係る繰延税金負債	0.9	(2.5)	4.4
持分法適用関連会社の未分配利益に係る繰延税金負債	3.1	(2.5)	(0.6)
評価性引当金	(0.4)	(25.4)	11.2
控除税額	(4.4)	10.0	(11.8)
海外子会社との法定税率の差	(3.1)	1.6	(12.9)
その他	0.5	(6.3)	(0.6)
実効税率	37.4%	10.1%	31.8%

繰延税金資産および負債の主な内訳は、次のとおりです。

	金額:百万円		金額:百万米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2009年	2010年	2010年
繰延税金資産:			
未払退職・年金費用	¥ 288,849	¥ 210,268	\$ 2,260
製品保証引当金および未払費用	227,757	277,696	2,985
従業員に関するその他の未払給与	99,867	106,404	1,144
税務上の繰越欠損金	290,044	146,114	1,570
たな卸資産	64,439	58,561	629
有形固定資産およびその他資産	208,983	188,745	2,029
その他	413,728	488,880	5,255
繰延税金資産総額	1,593,667	1,476,668	15,872
控除:評価性引当金	(208,627)	(239,269)	(2,572)
繰延税金資産合計	1,385,040	1,237,399	13,300
繰延税金負債:			
未実現有価証券評価益	(100,698)	(147,494)	(1,585)
海外子会社の未分配利益	(13,971)	(12,797)	(138)
持分法適用関連会社の未分配利益	(536,876)	(575,929)	(6,190)
資産の取得価額の相違額	(38,356)	(38,977)	(419)
リース取引	(472,817)	(457,316)	(4,915)
退職給付信託への株式拠出益	(66,523)	(66,523)	(715)
その他	(57,113)	(6,141)	(66)
繰延税金負債総額	(1,286,354)	(1,305,177)	(14,028)
繰延税金資産(負債)純額	¥ 98,686	¥ (67,778)	\$ (728)

評価性引当金は、主として税務上の繰越欠損金を有する連結子会社の繰延税金資産のうち、実現が見込めない部分に対するものです。2008年3月31日、2009年3月31日および2010年3月31日に終了した各1年間における、繰延税金資産に対する評価性引当金の増減の内訳は次のとおりです。

	金額:百万円			金額:百万米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に終了した1年間
	2008年	2009年	2010年	2010年
評価性引当金期首残高	¥ 95,225	¥ 82,191	¥ 208,627	\$ 2,242
増加	4,783	145,707	46,704	502
減少	(13,508)	(3,511)	(14,066)	(151)
その他	(4,309)	(15,760)	(1,996)	(21)
評価性引当金期末残高	¥ 82,191	¥ 208,627	¥ 239,269	\$ 2,572

2008年3月31日、2009年3月31日および2010年3月31日に終了した各1年間において、「その他」には、連結範囲の異動に伴う影響および外貨換算調整額が含まれています。

繰延税金資産(負債)純額は、次のとおり連結貸借対照表に含まれています。

	金額:百万円		金額:百万米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2009年	2010年	2010年
繰延税金資産:			
繰延税金資産(流動資産)	¥ 605,331	¥ 632,164	\$ 6,795
投資及びその他の資産—その他	149,511	122,617	1,318
繰延税金負債:			
流動負債—その他	(13,863)	(9,338)	(100)
繰延税金負債(固定負債)	(642,293)	(813,221)	(8,741)
繰延税金資産(負債)純額	¥ 98,686	¥ (67,778)	\$ (728)

海外子会社の未分配利益のうち、予見可能な将来において配当することを予定していない未分配利益については、再投資される予定のため税金引当を行っていません。2010年3月31日現在、当該未分配利益は合計で2,429,578百万円(26,113百万米ドル)であり、トヨタはこれらの未分配利益がすべて配当されたと仮定した場合に算定される追加的税金引当額を98,035百万円

(1,054百万米ドル)と見積もっています。2010年3月31日現在の連結子会社の税務上の繰越欠損金は約506,209百万円(5,441百万米ドル)であり、当該子会社の将来の課税所得から控除できます。これらの繰越欠損金は、一部を除き2011年から2030年の間に繰越期限が到来します。

連結財務諸表への注記

財務セクション

2009年3月31日および2010年3月31日に終了した各1年間における未認識税務ベネフィットの増減の内訳は次のとおりです。

	金額:百万円		金額:百万米ドル
	3月31日に終了した1年間		3月31日に終了した1年間
	2009年	2010年	2010年
期首残高:	¥ 37,722	¥ 46,803	\$ 503
当期の税務ポジションに関連する増加	858	2,702	29
過年度の税務ポジションに関連する増加	35,464	6,750	73
過年度の税務ポジションに関連する減少	(24,061)	(2,802)	(30)
時効による消滅	(114)	(106)	(1)
解決による減少	(128)	(27,409)	(295)
その他	(2,938)	(1,973)	(21)
期末残高	¥ 46,803	¥ 23,965	\$ 258

2009年3月31日および2010年3月31日現在において、認識された場合に実効税率に重要な影響を与える未認識税務ベネフィットはありません。また、トヨタは今後12ヶ月以内の未認識税務ベネフィットについて重要な変動は予想していません。

法人税等に関連する利息および課徴金は、連結損益計算書の「その他<純額>」に含めて計上されています。2009年3月31日および2010年3月31日現在

における連結貸借対照表ならびに2009年3月31日および2010年3月31日に終了した各1年間における連結損益計算書に計上された利息および課徴金の金額に重要性はありません。

2010年3月31日現在、トヨタは日本および主要な海外地域において、2000年1月1日以降の税務申告に関して税務調査を受ける可能性があります。

本金の25%に達した場合は、その後の積立ては要求されていません。

2009年3月31日および2010年3月31日現在のトヨタの利益準備金積立残高は、それぞれ167,722百万円および168,680百万円(1,813百万米ドル)です。また、日本の会社法の下では、当社および日本の子会社の利益準備金はその使用を制限されており、分配可能額の計算上控除されます。

2009年3月31日および2010年3月31日現在の当社の分配可能額は、それぞれ5,624,709百万円および5,478,747百万円(58,886百万米ドル)です。日本での会計慣行に従い、期末の剰余金処分はその期間の財務諸表には計上されず、その後株主による承認が得られた事業年度において計上されることになります。2010年3月31日現在の利益剰余金は、2010年6月24日に開催された定時株主総会で承認された、期末現金配当金78,400百万円(843百万米ドル)、1株当たり25円(0.27米ドル)を含んでいます。

2010年3月31日現在の利益剰余金には、持分法適用関連会社の未分配利益に対するトヨタの持分相当額1,344,903百万円(14,455百万米ドル)が含まれています。

2006年6月23日に開催された定期株主総会において、当社の株主は翌日から1年間を取得期間として、普通株式30百万株および200,000百万円を上限として自己株式を取得することができる旨を承認しました。この結果、当社は普通株式約28百万株を取得しました。

2007年6月22日に開催された定時株主総会において、当社の株主は、翌日から1年間を取得期間として、普通株式30百万株および250,000百万円を上限として自己株式を取得することができる旨を承認しました。この結果、当社は普通株式30百万株を取得しました。

2008年2月5日に開催された取締役会において、会社法の規定に基づき、普通株式12百万株および60,000百万円を上限として自己株式を取得する旨を決議しました。この結果、当社は普通株式約10百万株を取得しました。

また、同日の取締役会において、自己株式である普通株式162百万株を消却する旨を決議し、2008年3月31日に自己株式の消却手続を完了しました。この消却は、会社法および関連する規則に基づき、資本剰余金および利益剰余金より取り崩す方法によっています。この結果、自己株式は646,681百万円減少し、資本剰余金および利益剰余金はそれぞれ3,499百万円および643,182百万円減少しています。

2008年6月24日に開催された定時株主総会において、翌日から1年間を取得期間として、普通株式30百万株および200,000百万円を上限として自己株式を取得することができる旨を承認しました。この結果、当社は普通株式約14百万株を取得しました。なお、定時株主総会における当該承認は、現行の制度上、必ずしも要求されるものではありません。

17 株主持分

発行済普通株式数の変動内容は次のとおりです。

	3月31日に終了した1年間		
	2008年	2009年	2010年
発行済普通株式:			
期首残高	3,609,997,492	3,447,997,492	3,447,997,492
期中発行	—	—	—
買入消却	(162,000,000)	—	—
期末残高	3,447,997,492	3,447,997,492	3,447,997,492

日本の会社法の下では、当社および日本の子会社の実施した剰余金の配当により減少する剰余金の額の10%を、資本準備金または利益準備金として積立てることが要求されています。資本準備金と利益準備金の総額が資

連結財務諸表への注記

財務セクション

株主資本におけるその他の包括利益(損失)累計額の税引後純額での、2008年3月31日、2009年3月31日および2010年3月31日現在の残高の内訳、ならびに同日に終了した各1年間の増減の内訳は、次のとおりです。

	金額:百万円			
	外貨換算調整額	未実現有価証券評価益	年金債務調整額	その他の包括利益(損失)累計額
2007年3月31日現在残高	¥ (40,178)	¥ 658,808	¥ 82,760	¥ 701,390
その他の包括利益(損失)	(461,189)	(347,829)	(133,577)	(942,595)
2008年3月31日現在残高	¥ (501,367)	¥ 310,979	¥ (50,817)	¥ (241,205)
その他の包括利益(損失)	(381,303)	(293,101)	(192,172)	(866,576)
2009年3月31日現在残高	¥ (882,670)	¥ 17,878	¥ (242,989)	¥ (1,107,781)
その他の包括利益	9,894	176,407	74,645	260,946
2010年3月31日現在残高	¥ (872,776)	¥ 194,285	¥ (168,344)	¥ (846,835)

	金額:百万米ドル			
	外貨換算調整額	未実現有価証券評価益	年金債務調整額	その他の包括利益(損失)累計額
2009年3月31日現在残高	\$ (9,487)	\$ 192	\$ (2,612)	\$ (11,907)
その他の包括利益	107	1,896	802	2,805
2010年3月31日現在残高	\$ (9,380)	\$ 2,088	\$ (1,810)	\$ (9,102)

その他の包括利益(損失)の各項目に係る税効果額の2008年3月31日、2009年3月31日および2010年3月31日に終了した各1年間の内訳は、次のとおりです。

	金額:百万円		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
2008年3月31日に終了した1年間:			
外貨換算調整額	¥ (460,723)	¥ (466)	¥ (461,189)
未実現有価証券評価損:			
当期発生未実現損失	(545,555)	219,313	(326,242)
控除:当社株主に帰属する当期純損失への組替修正額	(36,099)	14,512	(21,587)
年金債務調整額	(221,142)	87,565	(133,577)
その他の包括利益(損失)	¥ (1,263,519)	¥ 320,924	¥ (942,595)
2009年3月31日に終了した1年間:			
外貨換算調整額	¥ (391,873)	¥ 10,570	¥ (381,303)
未実現有価証券評価損:			
当期発生未実現損失	(677,710)	255,890	(421,820)
控除:当社株主に帰属する当期純損失への組替修正額	215,249	(86,530)	128,719
年金債務調整額	(319,613)	127,441	(192,172)
その他の包括利益(損失)	¥ (1,173,947)	¥ 307,371	¥ (866,576)
2010年3月31日に終了した1年間:			
外貨換算調整額	¥ 10,809	¥ (915)	¥ 9,894
未実現有価証券評価益:			
当期発生未実現利益	277,838	(102,538)	175,300
控除:当社株主に帰属する当期純利益への組替修正額	1,852	(745)	1,107
年金債務調整額	124,526	(49,881)	74,645
その他の包括利益	¥ 415,025	¥ (154,079)	¥ 260,946

	金額:百万米ドル		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
2010年3月31日に終了した1年間:			
外貨換算調整額	\$ 117	\$ (10)	\$ 107
未実現有価証券評価益:			
当期発生未実現利益	2,986	(1,102)	1,884
控除:当社株主に帰属する当期純利益への組替修正額	20	(8)	12
年金債務調整額	1,338	(536)	802
その他の包括利益	\$ 4,461	\$ (1,656)	\$ 2,805

連結財務諸表への注記

財務セクション

18 株式を基礎とした報酬

1997年6月、当社の株主は、取締役を対象としたストックオプション制度を承認しました。2001年6月、株主はこれに加えて特定の従業員を当該制度の対象者に含めることを承認しました。当該制度承認以降、株主は、トヨタの普通株式を購入するオプションを付与する権利を与えることを毎年認めてきました。株主が承認したものの未付与のままとなった株式については、次年度以降付与することはできません。2002年8月以降に付与されたストックオプションは、6年から8年の間の期間を有して、権利付与日の株価(終値)に1.025を乗じた価格を権利行使価格としています。通常、権利行使は、権利付与日から2年間経過後に実行可能となります。

2010年6月24日に開催された定時株主総会において、株主は、当社および当社関係会社の取締役、常務役員および従業員等を対象に、3,600,000株を上限とするストックオプションを追加付与する権限を取

締役に与えることを承認しました。

2008年3月31日、2009年3月31日および2010年3月31日に終了した各1年間において、販売費及び一般管理費に計上した株式を基礎とした報酬費用は、それぞれ3,273百万円、3,015百万円および2,446百万円(26百万米ドル)です。

2008年3月31日、2009年3月31日および2010年3月31日に終了した各1年間のオプション付与日におけるオプションの加重平均公正価値は、それぞれ1,199円/株、635円/株および803円(9米ドル)/株です。付与されたオプションの公正価値は、オプションの権利確定までの期間にわたり費用計上されており、連結損益計算書の当社株主に帰属する当期純利益の算定に含まれています。上記の付与日における公正価値はブラック・ショールズ・モデルにより、次の加重平均想定率に基づいて計算されています。

	2008年	2009年	2010年
配当率	1.7%	3.0%	2.4%
無リスク金利	1.3%	1.1%	0.7%
期待ボラティリティ	23%	23%	30%
期待保有期間	5.0年	5.0年	5.0年

ストックオプションの実施状況は次のとおりです。

	株式数	金額:円		金額:百万円
		加重平均権利行使価格	加重平均残存契約期間(年)	本源的価値合計額
2007年3月31日現在残高	6,292,700	¥5,175	5.53	¥14,947
付与	3,264,000	7,278		
行使	(792,100)	4,208		
喪失	(423,000)	6,196		
2008年3月31日現在残高	8,341,600	6,038	5.71	¥1,753
付与	3,494,000	4,726		
行使	(119,900)	3,626		
喪失	(375,000)	6,889		
2009年3月31日現在残高	11,340,700	5,631	5.51	¥1
付与	3,492,000	4,193		
行使	(157,800)	3,116		
喪失	(958,200)	4,646		
2010年3月31日現在残高	13,716,700	¥5,363	5.23	¥-
2008年3月31日現在行使可能	2,354,600	¥4,225	2.76	¥1,753
2009年3月31日現在行使可能	4,971,700	¥5,302	3.76	¥1
2010年3月31日現在行使可能	7,515,700	¥6,132	3.86	¥-

2008年3月31日、2009年3月31日および2010年3月31日に終了した各1年間において、行使されたストックオプションの本源的価値合計額は、それぞれ1,651百万円、97百万円および113百万円(1百万米ドル)です。

2010年3月31日現在における、付与されたストックオプションの未認識報酬費用は、1,822百万円(20

百万米ドル)です。この未認識報酬費用は加重平均された1.1年間の期間にわたり認識される予定です。

2008年3月31日、2009年3月31日および2010年3月31日に終了した各1年間において、ストックオプションの行使により受け取った現金は、それぞれ3,333百万円、435百万円および492百万円(5百万米ドル)です。

2010年3月31日現在におけるオプション残高および権利行使可能なオプションに関する内容は次のとおりです。

権利行使価格	残高				権利行使可能		
	円	株式数	加重平均権利行使価格		株式数	加重平均権利行使価格	
			円	米ドル		円	米ドル
¥4,193-6,000	8,133,700	¥4,429	\$48	5.50	1,932,700	¥4,427	\$48
6,001-7,278	5,583,000	6,723	72	4.85	5,583,000	6,723	72
4,193-7,278	13,716,700	5,363	58	5.23	7,515,700	6,132	66

連結財務諸表への注記

財務セクション

19 従業員給付制度

年金および退職金制度

当社および日本の子会社の従業員は、通常、各社で設定している退職給付に関する規則に従い、退職時にその時点における給与と勤続年数または、これらを基礎とするポイントに基づいて計算された退職一時金または年金の受給資格を有します。定年前に退職した場合の最低支給額は、通常、自己都合による退職に基づいた金額となります。定年を含む会社都合による退職の場合、加算金を加えた退職金が支給されます。

2004年10月1日に、当社は退職金制度を改定しポイント制退職給付制度を導入しました。新制度では、退職給付に関する規則に従い、各年度に付与されたポイントの累計数に基づいて計算された退職一時金または年金の受給資格を有します。

ポイントは、勤続年数に応じて付与される「勤続ポイント」、資格に応じて付与される「資格ポイント」、各年度の考課に応じて付与される「考課ポイント」などから構成されます。定年前に退職した場合の最低支給額は、通常、自己都合による退職に基づいた調整率を加味した金額となります。定年を含む会社都合による退職の場合、加算金を加えた退職金が支給されます。

2005年10月1日に、当社は退職金制度の一部を改定しキャッシュバランス類似制度を導入しました。新制度では、企業年金基金制度は従来の確定利率給付方式から変動利率給付方式に変更されています。

当社および日本の大部分の子会社は、確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度に加入しています。年金基金へ拠出された資金は、関係法令に従い、数社の金融機関により運用されています。これらの年金資産は、主として株式、国債および保険契約によって投資運用されています。

海外の大部分の子会社は、従業員を対象とする年金制度または退職一時金制度を有し、この制度に基づく退職給付費用は、各期に拠出による積立を行うかあるいは引当計上しています。これらの制度に基づく給付額は、主に退職時の給与と勤続年数に基づいて計算されます。

トヨタは退職金制度において、3月31日を測定日として使用しています。

年金および退職金制度の関連情報

トヨタの年金および退職金制度の関連情報は次のとおりです。

	金額:百万円		金額:百万米ドル
	2009年	2010年	3月31日現在
			3月31日現在
			2010年
予測給付債務の変動:			
期首予測給付債務	¥ 1,693,155	¥ 1,632,779	\$ 17,549
勤務費用	84,206	75,558	812
利息費用	52,959	50,559	543
従業員による拠出額	750	657	7
制度改定	(2,096)	(3,080)	(33)
年金数理純(利益)損失	(47,272)	56,843	611
買収およびその他	(64,784)	(2,829)	(30)
退職給付支払額	(84,139)	(83,740)	(900)
期末予測給付債務	1,632,779	1,726,747	18,559
年金資産の変動:			
期首年金資産公正価値	1,282,048	979,012	10,522
年金資産実際運用収益	(307,293)	171,043	1,838
買収およびその他	(43,851)	158	2
会社による拠出額	131,412	111,815	1,202
従業員による拠出額	835	763	8
退職給付支払額	(84,139)	(83,740)	(900)
期末年金資産公正価値	979,012	1,179,051	12,672
年金状況	¥ 653,767	¥ 547,696	\$ 5,887

連結貸借対照表に計上されている金額の内訳は次のとおりです。

	金額:百万円		金額:百万米ドル
	2009年	2010年	3月31日現在
			2010年
未払費用(未払退職・年金費用)	¥ 30,658	¥ 28,573	\$ 307
未払退職・年金費用	634,612	678,677	7,294
投資及びその他の資産—その他(前払退職・年金費用)	(11,503)	(159,554)	(1,714)
連結貸借対照表に計上した純額	¥ 653,767	¥ 547,696	\$ 5,887

連結財務諸表への注記

財務セクション

その他の包括利益(損失)累計額に計上されている金額の内訳は次のとおりです。

	金額:百万円		金額:百万米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2009年	2010年	2010年
年金数理純損失	¥(497,055)	¥(385,266)	\$ (4,141)
過去勤務債務	109,570	97,587	1,049
基準適用開始時純債務	(5,514)	(3,570)	(38)
その他の包括利益(損失)累計額に計上した金額	¥(392,999)	¥(291,249)	\$ (3,130)

すべての確定給付年金制度の累積給付債務は、2009年3月31日および2010年3月31日現在において、それぞれ1,524,556百万円および1,571,061百万円(16,886百万米ドル)です。

累積給付債務が年金資産を上回る制度について予測給付債務、累積給付債務および年金資産の公正価値は次のとおりです。

	金額:百万円		金額:百万米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2009年	2010年	2010年
予測給付債務	¥ 1,076,362	¥ 508,501	\$ 5,465
累積給付債務	1,039,314	452,019	4,858
年金資産の公正価値	614,377	65,905	708

純退職・年金(利益)費用の内訳は次のとおりです。

	金額:百万円			金額:百万米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に終了した1年間
	2008年	2009年	2010年	2010年
勤務費用	¥ 96,454	¥ 84,206	¥ 75,558	\$ 812
利息費用	54,417	52,959	50,559	543
年金資産期待運用益	(43,450)	(43,053)	(32,251)	(346)
過去勤務債務の償却	(17,162)	(17,677)	(15,063)	(162)
年金数理純損失の償却	4,013	5,752	27,246	293
基準適用開始時純債務の償却	1,944	1,944	1,944	21
純退職・年金費用	¥ 96,216	¥ 84,131	¥ 107,993	\$ 1,161

その他の包括利益(損失)に計上されている、年金資産と予測給付債務のその他の変動の内訳は次のとおりです。

	金額:百万円			金額:百万米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に終了した1年間
	2008年	2009年	2010年	2010年
年金数理純利益(損失)	¥(227,439)	¥ (303,074)	¥ 81,949	\$ 881
年金数理純損失の償却	4,013	5,752	27,246	293
過去勤務債務	7,619	2,096	3,080	33
過去勤務債務の償却	(17,162)	(17,677)	(15,063)	(162)
基準適用開始時純債務の償却	1,944	1,944	1,944	21
その他	24,882	17,003	2,594	28
合計	¥(206,143)	¥ (293,956)	¥ 101,750	\$ 1,094

2011年3月31日に終了する1年間において、その他の包括利益(損失)累計額から、退職・年金(利益)費用として償却予定の過去勤務債務、年金数理純損失および基準適用開始時純債務の見積金額は、それぞれ(15,000)百万円((161)百万米ドル)、15,700百万円(169百万米ドル)および1,900百万円(20百万米ドル)です。

2009年3月31日および2010年3月31日現在における給付債務を算定するために用いられた加重平均想定率は次のとおりです。

	3月31日現在	
	2009年	2010年
割引率	2.8%	2.8%
長期昇給率	0.1-10.0%	0.5-10.0%

2008年3月31日、2009年3月31日および2010年3月31日に終了した各1年間における純退職・年金(利益)費用を算定するために用いられた加重平均想定率は次のとおりです。

	3月31日に終了した1年間		
	2008年	2009年	2010年
割引率	2.7%	2.8%	2.8%
年金資産期待収益率	3.4%	3.6%	3.6%
長期昇給率	0.1-10.0%	0.1-10.0%	0.1-10.0%

年金資産期待収益率は、保有している年金資産の構成、運用手法から想定されるリスク、過去の運用実績、運用基本方針および市場の動向等を考慮し決定しています。

年金資産の運用に際しては、将来にわたって年金給付の支払いの必要性を満たすため、許容できるリ

スクのもとで可能な限りの運用成果をあげるよう努めています。運用における資産配分は、長期的な資産運用において最適となる資産構成を想定した、年金制度ごとの運用基本方針に基づいて行っています。年金資産は、トヨタが拠出した株式を除いて、概ね50%程度を持分証券、30%程度を負債証券、残り

連結財務諸表への注記

財務セクション

を保険契約およびその他の資産で運用しています。目標とする資産構成から一定割合を超えて乖離した場合には、運用基本方針に基づいて調整を行っています。投資対象の判断にあたっては、市場リスクおよび為替リスク等の集中を避けるため、商品の種類、

投資先の業種、通貨および流動性等を慎重に検討しています。運用成績の評価は、個々の資産ごとにベンチマークとなる収益率を設定し、これを資産区分ごとの構成比に応じて組み合わせた収益率と、実際の収益率を比較することにより行っています。

2010年3月31日現在における年金資産の種類ごとの公正価値は次のとおりです。なお、公正価値の測定に用いた情報によるレベルの分類については、注記26を参照ください。

	金額:百万円				金額:百万米ドル			
	2010年3月31日現在				2010年3月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
持分証券								
株式	¥ 471,262	¥ —	¥ —	¥ 471,262	\$ 5,065	\$ —	\$ —	\$ 5,065
合同運用	—	237,495	—	237,495	—	2,553	—	2,553
持分証券合計	471,262	237,495	—	708,757	5,065	2,553	—	7,618
負債証券								
国債	79,739	—	—	79,739	857	—	—	857
合同運用	—	147,345	2,663	150,008	—	1,584	28	1,612
その他	39,231	19,561	928	59,720	422	210	10	642
負債証券合計	118,970	166,906	3,591	289,467	1,279	1,794	38	3,111
保険契約	—	97,086	—	97,086	—	1,043	—	1,043
その他	35,774	1,449	46,518	83,741	384	16	500	900
合計	¥ 626,006	¥ 502,936	¥ 50,109	¥ 1,179,051	\$ 6,728	\$ 5,406	\$ 538	\$ 12,672

上記の資産の概要および公正価値を測定するために用いた評価手法および主要な情報は次のとおりです。

株式は同一資産の市場価格により測定しています。2010年3月31日現在、株式の64%は日本市場、36%は外国市場の銘柄で構成されています。

国債は同一資産の市場価格により測定しています。2010年3月31日現在、国債の25%は日本国債、75%は外国債で構成されています。

合同運用は、合同運用信託の受益権であり、主に当社および日本の子会社が保有しています。合同運

用は運用機関から入手した純資産価値に基づき測定し、測定日における換金可能性に応じて分類しています。

保険契約は、未収利息を含む契約金額に基づき測定しています。

その他は、現金同等物およびその他の私募投資信託等から構成されています。その他の私募投資信託は運用機関から入手した純資産価値に基づき測定し、測定日における換金可能性に応じて分類しています。

2010年3月31日に終了した1年間において、レベル3に分類された年金資産の変動の内訳は次のとおりです。

	金額:百万円			金額:百万米ドル		
	2010年3月31日に終了した1年間			2010年3月31日に終了した1年間		
	負債証券	その他	合計	負債証券	その他	合計
期首残高	¥ 5,242	¥ 45,825	¥ 51,067	\$ 56	\$ 493	\$ 549
実際運用収益	818	(2,206)	(1,388)	9	(24)	(15)
購入、売却および決済	(2,233)	3,467	1,234	(24)	37	13
その他	(236)	(568)	(804)	(3)	(6)	(9)
期末残高	¥ 3,591	¥ 46,518	¥ 50,109	\$ 38	\$ 500	\$ 538

トヨタは2011年3月31日に終了する1年間において、退職金制度に対し111,112百万円(1,194百万米ドル)を拠出する予定です。

今後支払われる年金給付の予想額は次のとおりです。

3月31日に終了する各年度	金額:百万円	金額:百万米ドル
2011年	¥ 79,457	\$ 854
2012年	75,952	816
2013年	74,915	805
2014年	76,933	827
2015年	80,622	867
2016年—2020年	455,453	4,895
合計	¥ 843,332	\$ 9,064

退職者に対する退職年金以外の給付債務および退職者に対する給付債務

当社の米国子会社は、適格退職者に対して健康保険および生命保険給付を行っています。さらに、トヨタは、雇用後で退職前の退職者等に対する給付を行っています。これらの給付は、様々な保険会社お

よび健康保険提供機関を通して行われますが、現在外部積立は行われていません。これらの費用は、従業員として勤務する期間にわたって費用認識されます。これらの制度に関連するトヨタの債務額に重要性はありません。

20 デリバティブ金融商品

トヨタは、金利および為替の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引および金利オプション取引等のデリバティブ金融商品を利用しています。トヨタはデリバティブ金融商品を投機もしくは売買目的で使用していません。

公正価値ヘッジ

トヨタは、主に固定金利借入債務を変動金利借入債務に変換するために金利スワップ取引および金利通貨スワップ取引を利用しています。トヨタは、金利の変動によるリスクを管理するために金利スワップ取引を利用しています。金利スワップ取引は、特定の借入取引とひも付きで、もしくは包括的に実行

連結財務諸表への注記

財務セクション

されます。トヨタは、外貨建債務の元本および利息の支払における為替変動リスクをヘッジするために、金利通貨スワップ取引を利用しています。外貨建債務は、外貨建元本および利息を、あらかじめ合意された為替レートおよび金利でそれぞれの機能通貨建債務に変換する金利通貨スワップ取引を同時に実行することによりヘッジされています。

2008年3月31日、2009年3月31日および2010年3月31日に終了した各1年間における公正価値ヘッジの非有効部分に関連する損益に金額的重要性はありません。公正価値ヘッジに関しては、デリバ

ティブ評価損益のすべての構成要素をヘッジの有効性の評価に含めています。

ヘッジ指定されていないデリバティブ金融商品

トヨタは、為替および金利の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引および金利オプション取引等を経済的な企業行動の観点から利用していますが、ヘッジ会計を適用することができない、もしくは適用することを選択しなかったものがあります。

デリバティブ金融商品の公正価値および損益

2009年3月31日および2010年3月31日現在におけるデリバティブ金融商品の公正価値は次のとおりです。

	金額:百万円		金額:百万米ドル
	3月31日現在	2010年	3月31日現在
ヘッジ指定されているデリバティブ金融商品:			
金利通貨スワップ			
流動資産—前払費用及びその他	¥ 35,882	¥ 45,567	\$ 490
投資及びその他の資産—その他	83,014	94,430	1,015
合計	¥ 118,896	¥ 139,997	\$ 1,505
流動負債—その他	¥ (47,022)	¥ (21,786)	\$ (234)
固定負債—その他	(79,634)	(12,045)	(130)
合計	¥ (126,656)	¥ (33,831)	\$ (364)
ヘッジ指定されていないデリバティブ金融商品:			
金利通貨スワップ			
流動資産—前払費用及びその他	¥ 58,454	¥ 54,474	\$ 586
投資及びその他の資産—その他	177,487	168,349	1,809
合計	¥ 235,941	¥ 222,823	\$ 2,395
流動負債—その他	¥ (61,593)	¥ (38,152)	\$ (410)
固定負債—その他	(236,877)	(179,765)	(1,932)
合計	¥ (298,470)	¥ (217,917)	\$ (2,342)
先物為替予約・オプション			
流動資産—前払費用及びその他	¥ 32,443	¥ 6,135	\$ 66
投資及びその他の資産—その他	250	38	0
合計	¥ 32,693	¥ 6,173	\$ 66
流動負債—その他	¥ (25,675)	¥ (20,843)	\$ (224)
固定負債—その他	—	(138)	(2)
合計	¥ (25,675)	¥ (20,981)	\$ (226)

2009年3月31日および2010年3月31日現在におけるデリバティブ金融商品の想定元本は次のとおりです。

	金額:百万円		金額:百万米ドル
	2009年	2010年	3月31日現在
ヘッジ指定されているデリバティブ金融商品:			
金利通貨スワップ	¥ 1,907,927	¥ 1,168,882	\$ 12,563
合計	¥ 1,907,927	¥ 1,168,882	\$ 12,563
ヘッジ指定されていないデリバティブ金融商品:			
金利通貨スワップ	¥ 12,472,179	¥ 11,868,039	\$ 127,559
先物為替予約・オプション	1,562,876	1,487,175	15,984
合計	¥ 14,035,055	¥ 13,355,214	\$ 143,543

2009年3月31日および2010年3月31日に終了した各1年間におけるデリバティブ金融商品およびヘッジ対象の連結損益計算書への影響は次のとおりです。

	金額:百万円				金額:百万米ドル	
	3月31日に終了した1年間				3月31日に終了した1年間	
	2009年		2010年		2010年	
	デリバティブ 金融商品	ヘッジ対象	デリバティブ 金融商品	ヘッジ対象	デリバティブ 金融商品	ヘッジ対象
公正価値ヘッジ指定されているデリバティブ金融商品:						
金利通貨スワップ						
金融費用	¥ (288,553)	¥ 293,637	¥ 138,677	¥ (135,163)	\$ 1,491	\$ (1,453)
支払利息	(439)	439	(265)	265	(3)	3
ヘッジ指定されていないデリバティブ金融商品:						
金利通貨スワップ						
金融費用	¥ (72,696)	¥ —	¥ 77,939	¥ —	\$ 838	\$ —
為替差益・差損<純額>	(3,016)	—	(2,819)	—	(30)	—
先物為替予約・オプション						
金融費用	24,183	—	(21,841)	—	(235)	—
為替差益・差損<純額>	174,158	—	60,599	—	651	—

ヘッジ指定されていないデリバティブ金融商品についても、為替および金利の変動によるリスクをヘッジするために利用しており、対象となる債権債務と経済的なリスクを相殺する関係にあります。

2008年3月31日、2009年3月31日および2010年3月31日に終了した各1年間において、ヘッジ

指定されていないデリバティブ金融商品に関して「金融費用」として計上された未実現損益は、それぞれ(67,991)百万円、(80,298)百万円および71,538百万円(769百万米ドル)であり、「為替差益(差損)<純額>」として計上された未実現損益は、それぞれ45,670百万円、(33,578)百万円および

連結財務諸表への注記

財務セクション

(26,476)百万円((285)百万米ドル)です。

2009年3月31日に終了した1年間のデリバティブ金融商品およびヘッジ対象の連結損益計算書への影響について、作成のために子会社から収集した情報を一部修正しました。これにより、2009年3月31日に終了した1年間の金額を再表示しましたが、トヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

信用リスクに関する偶発条項

トヨタは金融機関との間で国際スワップ・デリバティブズ協会に基づく基本契約を締結しています。

この契約には、格付けが特定の水準を下回った場合に、取引相手より契約の清算あるいは資産の提供が求められる偶発条項が含まれています。

2010年3月31日現在において、偶発条項を有し、純額で負債となっているデリバティブ金融商品の公正価値は63,445百万円(682百万米ドル)であり、取引相手に提供している資産の公正価値は9,469百万円(102百万米ドル)です。また、2010年3月31日現在において、仮に偶発条項に定められた条件に合致した場合、契約の清算あるいは提供に必要な資産の公正価値は最大で63,445百万円(682百万米ドル)です。

金融商品(有価証券、その他の投資有価証券、関連会社に対する投資及びその他の資産、およびデリバティブ金融商品を除く)の見積公正価値は次のとおりです。

	金額:百万円	
	2009年3月31日現在 簿価	見積公正価値
資産(負債)		
現金及び現金同等物	¥ 2,444,280	¥ 2,444,280
定期預金	45,178	45,178
金融債権<純額>合計	8,450,709	8,677,228
未収入金	332,722	332,722
短期借入債務	(3,617,672)	(3,617,672)
長期借入債務(1年以内に返済予定の長期借入債務を含む)	(8,949,615)	(9,026,007)

	金額:百万円		金額:百万米ドル	
	2010年3月31日現在 簿価	見積公正価値	2010年3月31日現在 簿価	見積公正価値
資産(負債)				
現金及び現金同等物	¥ 1,865,746	¥ 1,865,746	\$ 20,053	\$ 20,053
定期預金	392,724	392,724	4,221	4,221
金融債権<純額>合計	8,759,826	9,112,527	94,151	97,942
未収入金	360,379	360,379	3,873	3,873
短期借入債務	(3,279,673)	(3,279,673)	(35,250)	(35,250)
長期借入債務(1年以内に返済予定の長期借入債務を含む)	(9,191,490)	(9,297,904)	(98,791)	(99,934)

現金及び現金同等物、定期預金、および未収入金

通常の事業において、ほとんどすべての現金及び現金同等物、定期預金、および未収入金はきわめて流動性が高く、その貸借対照表価額は概ね公正価値です。

金融債権<純額>

変動金利金融債権の貸借対照表価額は、入手可能な市場利率で評価されているため、概ね公正価値で計上されています。固定金利金融債権の公正価値は、同様の信用力と満期の貸付をトヨタが新

たに行った場合に適用される利率を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより見積っています。

短期借入債務および長期借入債務

短期借入債務および長期借入債務(1年以内に返済予定の長期借入債務を含む)の公正価値は、類似した負債をトヨタが新たに借入れる場合に適用される利率を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより見積っています。

21 その他金融商品

トヨタは通常の事業において生じる金融資産、負債を含む金融商品およびオフバランスシートの金融商品を保有しています。これらの金融商品は信用度の高い金融機関と取引を行っており、事実上ほとんどの外国通貨による契約は、米ドル、ユーロおよびその他の主要先進国通貨で構成されています。金融商品は、程度の違いはありますが、金融商品の市場価格変動によるマーケット・リスク、および取引の相手側の契約不履行による信用リスクを含んでいます。取引相手が為替関連または金利関連商品の契約上の諸条件を満たすことができないという予期せ

ぬ事象が生じた場合においても、トヨタのリスクはこれら商品の公正価値に限定されます。トヨタは取引相手の契約不履行により損失を被ることになる可能性があります。取引相手の性質により重要な損失は見込んでいません。トヨタの金融商品取引の相手側は、一般的に国際的な金融機関であるうえに、トヨタは特定の取引先に対して重要なエクスポージャーはありません。トヨタはこれらの金融商品に対する全体的な信用リスクに関して、重要性は低いと確信しています。

連結財務諸表への注記

財務セクション

22 リース契約

トヨタは、一部の資産をキャピタル・リースおよびオペレーティング・リースにより使用しています。

キャピタル・リースに該当するリース資産の内容は次のとおりです。

資産の種類	金額:百万円		金額:百万米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2009年	2010年	2010年
建物	¥ 24,369	¥ 23,518	\$ 253
機械装置	51,971	48,043	516
控除:減価償却累計額	(33,845)	(36,926)	(397)
	¥ 42,495	¥ 34,635	\$ 372

2008年3月31日、2009年3月31日および2010年3月31日に終了した各1年間のキャピタル・リースに係る償却費は、それぞれ7,846百万円、12,183百万円および12,606百万円(135百万米ドル)です。

キャピタル・リースのもとにおける将来最低支払リース料の2010年3月31日現在の総額および現在価値は次のとおりです。

3月31日に終了する各年度	金額:百万円	金額:百万米ドル
2011年	¥ 26,327	\$ 283
2012年	3,585	39
2013年	2,366	25
2014年	2,028	22
2015年	1,795	19
2016年以降	16,413	176
最低支払リース料総額	52,514	564
控除:利息相当額	(10,271)	(110)
最低支払リース料現在価値	42,243	454
控除:短期債務	(24,089)	(259)
長期キャピタル・リース債務	¥ 18,154	\$ 195

2008年3月31日、2009年3月31日および2010年3月31日に終了した各1年間のオペレーティング・リースに係る賃借料は、それぞれ100,319百万円、106,653百万円および93,994百万円(1,010百万米ドル)です。

2010年3月31日現在における当初解約不能期間または残存解約不能期間が1年以上の土地、建物および器具等に係るオペレーティング・リースの最低賃借料は次のとおりです。

3月31日に終了する各年度	金額:百万円	金額:百万米ドル
2011年	¥ 9,900	\$ 106
2012年	8,136	87
2013年	6,493	70
2014年	5,029	54
2015年	4,273	46
2016年以降	18,122	195
将来の最低賃借料合計	¥ 51,953	\$ 558

23 契約債務および偶発債務ならびに将来の事業に影響を与えるリスクの集中

2010年3月31日現在の有形固定資産およびその他の資産の購入に関する契約債務は、74,529百万円(801百万米ドル)です。

トヨタは、トヨタの製品販売にあたり、販売店と顧客が締結した割賦契約について、販売店の要請に応じ顧客の割賦債務の支払いに関し保証を行っています。保証期間は2010年3月31日現在において1ヶ月から35年に渡っており、これは割賦債務の弁済期間と一致するよう設定されていますが、一般的に、製品の利用可能期間よりも短い期間となっています。顧客が必要な支払を行わない場合には、トヨタに保証債務を履行する責任が発生します。

将来の潜在的保証支払額は、2010年3月31日現在、最大で1,604,893百万円(17,249百万米ドル)です。トヨタは、保証債務の履行による損失の発生に備え未払費用を計上しており、2010年3月31日現在の残高は、5,969百万円(64百万米ドル)です。保証債務を履行した場合、トヨタは、保証の対象となった主たる債務を負っている顧客から保証支払額を回収する権利を有します。

トヨタは、トヨタ車の安全性について潜在的問題がある場合に適宜リコール等の市場処置(セーフティ・キャンペーンを含む)を発表しています。トヨタ

は、2009年11月、北米において、アクセルペダルがフロアマットに引っ掛かり戻らなくなる問題に関連して、特定車種のセーフティ・キャンペーンを実施し、その後セーフティ・キャンペーンの対象車種を拡大しました。2010年1月、北米、欧州および中国等においてアクセルペダルの不具合に関連した特定車種のリコールを実施することを決定しました。また、2010年2月、日本、北米および欧州等においてプリウスなどの制動装置に関するリコールを実施することを決定しました。前述のリコール等の市場処置をめぐり、以下に述べるとおり、米国では政府による調査に加え、トヨタに対する申し立ておよび訴訟が提起されています。

2009年11月以降、トヨタ車、レクサス車およびサイオン車には意図せぬ加速を招く欠陥のある車種が含まれていると主張する約200件の集団訴訟(以下、意図せぬ加速集団訴訟という。)が提起されています。多くの意図せぬ加速集団訴訟では、フロアマットおよびアクセルペダルに関する不具合は、意図せぬ加速に関して起こり得る不具合の範囲を完全に網羅していないと主張しています。原告は、電子スロットル制御システムが真の原因であること、およびトヨタが電子スロットル制御システムに問題があ

連結財務諸表への注記

財務セクション

ることを知っていたにもかかわらず消費者への情報提供を怠ったとの主張をしています。一般に、意図せぬ加速集団訴訟では、車の価値の下落に対する損害賠償請求などが起きています。2010年4月、カリフォルニア中部地区連邦地方裁判所において、約190件の連邦訴訟のほとんどが多管轄係属訴訟として一本化されました。また、意図せぬ加速に関連して、約125件の個別の人身傷害に関わる製造物責任訴訟がトヨタに対して提起されています。このうち約半数は、当該連邦訴訟に併合されており、その他の約半数は、米国の様々な州裁判所において係争中です。当該連邦訴訟は初期段階にあり、現在訴訟の体制および進行協議が中心に行われています。さらに、カリフォルニア州を含む様々な州裁判所において、約10件の集団訴訟が提起されています。申し立ての内容は、連邦裁判所における集団訴訟と同様です。カリフォルニア州における集団訴訟のうちの1件は、米カリフォルニア州オレンジ郡の検察当局により提起されており、トヨタが欠陥車を販売し、その結果として所有するトヨタ車の価値が低下したことで消費者が被害を被ったと主張して法定罰則等を求めています。

2010年2月上旬、連邦および州裁判所において、トヨタに対して、様々なハイブリッド車で一定の道路状況における走行時に、タイムリーに停止することができない現象が発生するブレーキシステムの欠陥があると主張する9件の集団訴訟が提訴されました。原告は、本件ブレーキシステム問題への対策は2010年1月以降の車両生産において実施され、また一部の車両の既存の所有者に対しては当該対策が提示されたものの、全ての所有者およびリース顧客が保有する車両の価値の低下により被った損害の賠償を求めています。更に原告は、トヨタに修理その他措置を命ずる強制命令の発令、懲罰的損害賠償その他救済を求めています。

2010年2月から4月までの間に、トヨタに対して、カリフォルニア州中部地区連邦地方裁判所において、トヨタの米国預託証券および普通株式の投資家

を代表する6件の株主集団訴訟、および1件の社債権者集団訴訟が提起されました。これらの証券集団訴訟における申し立てにおいて原告は、被告が虚偽または誤解を招く恐れのあるステートメントを行い、多数の車種における突然の意図せぬ加速に関する問題あるいはその原因の開示を怠ったと主張しています。原告は、今後の裁判で示される額の金銭的損害賠償、利息および弁護士費用を要求しています。

2010年5月21日、トヨタの取締役および役員の一部に対して、ロサンゼルス郡のカリフォルニア州地方裁判所において、株主代表訴訟が提起されました。本件における申し立てにおいて原告は、証券集団訴訟における申し立てと同様の事実を主張し、トヨタ車の設計上の欠陥への対処に関連して、およびその結果として、被告が注意義務および忠実義務に違反し、不当に利益を得るとともに、会社の資産を減少させたとの主張をしています。原告は、原告が主張している意図せぬ加速の問題への対応の誤りおよび正確かつ適時の開示を行わなかったことによりトヨタが被った損害を、賠償することを求めています。

トヨタは、これら全ての訴訟に関して抗弁を有していると考えており、適切に弁明していきます。

2010年2月、トヨタは、ニューヨーク州南部地区の連邦検察官から召喚状を、米国証券取引委員会から任意要請および召喚状を、それぞれ受領しました。これらの召喚状および任意要請では主に、意図せぬ加速に関する書類および一定の財務記録の提出が要求されています。これらは両当局による協同調査であり、書類の開示に加え、トヨタ関係者および非トヨタ関係者へのインタビューが要請されています。また、2010年6月23日、トヨタは米国証券取引委員会から、ステアリング・リレー・ロッドに関する、書類の提出を主に要求する、任意要請および召喚状を受領しています。

2010年1月から3月の間に、トヨタは米連邦高速道路交通安全局(NHTSA)から、アクセルペダル

がフロアマットに引っ掛かり戻らなくなる問題に関連するリコールおよびアクセルペダルの不具合に関連するリコールについて、3件の正式な問い合わせを受けました。最初の2件の問い合わせ(「TQ10-001」および「TQ10-002」)では、それぞれフロアマットの引っ掛かりおよびアクセルペダルの不具合に関連したリコール発表のタイミングについて取り上げられています。3件目の問い合わせ(「RQ10-003」)では、リコールの対象範囲および意図せぬ加速全般について触れられています。

2010年4月19日、トヨタおよび米運輸省は、「TQ10-002」を解決するための和解を発表し、これによりトヨタは米財務省に16,375千米ドルを支払いました。トヨタは米国車両安全法またはその施行規則に違反したとの主張を否定しましたが、米運輸省との争いの長期化および潜在的訴訟を避けるために支払いに同意しました。「TQ10-001」は現在も係属中です。また「RQ10-003」については、2010年6月4日にトヨタが最終の回答を提出しました。

2010年5月10日、トヨタはNHTSAから、NHTSAが2005年のピックアップトラックおよびスポーツユーティリティビークルのステアリング・リレー・ロッドの不具合問題に関連するリコールについて適時性調査を開始したとの通知を受けました。

また、トヨタは、数々のリコール、最近のリコールの根底にある事実、およびそれらのリコールに関連した顧客への対応に関して、様々な州の司法長官および地方政府機関から、召喚状および正式ならびに非公式の要請を受けました。

トヨタは、一般に現在行われている当局による調査に協力しています。

前述のリコール等の市場処置をめぐり、上記のとおり、米国では政府による調査に加え、トヨタに対する申し立ておよび訴訟が提起されています。2010年3月31日現在、これらの訴訟に関して見積計上した金額は、トヨタの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに重要な影響を及ぼすものではありません。トヨタは、見積計上した金額以上の賠償責任

の有無およびそれに伴う損害賠償の金額ならびに損失の範囲を現時点で予測することはできませんが、これらの訴訟および調査の結果によっては、トヨタの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性があります。

2003年2月に、トヨタのほか、GM、フォード、ダイムラークライスラー、ホンダ、日産、BMWおよびそれらの米国およびカナダの販売子会社、ならびに米国自動車ディーラー協会およびカナダ自動車ディーラー協会は、米国で2001年1月1日以降の新車購入者を代表する全国的な集団訴訟の被告として指名されました。26件の類似訴訟が、カリフォルニア、イリノイ、ニューヨーク、マサチューセッツ、フロリダ、ニュージャージーおよびペンシルベニアの連邦地方裁判所で提起されました。また、カリフォルニア、ミネソタ、ニューメキシコ、ニューヨーク、テネシー、ウィスコンシン、アリゾナ、フロリダ、アイオワ、ニュージャージーおよびネブラスカでも、同様の新車購入者を代表する集団訴訟が州裁判所で56件提起されました。2005年4月1日までに、連邦地方裁判所の訴訟はすべてメイン州にて併合され、カリフォルニア州とニュージャージー州の州裁判所における訴訟も併合されています。

これらは、ほぼ同じ内容の訴えであり、被告らがディーラーと共に相互に結託し、カナダの市場向けに製造された車両の米国民への販売を妨害し、シャーマン反トラスト法に違反した、と主張するものです。訴えでは、カナダでの新車価格は米国より10%から30%低くなっており、これらの車両の米国民への販売を妨害したことにより、米国の消費者は同じ車種に対し不当に高い価格を支払うことになっていると主張しています。訴えでは、当該独占禁止法違反の永久的な差し止めおよび独占禁止法に基づく3倍の損害賠償を求めています。具体的な損害賠償金額は提示されていません。2004年3月に、メイン州における連邦地方裁判所は、(1)カナダトヨタ(株)を含む一部のカナダ企業については、同裁判所に管轄権なしとして却下しましたが、他のカナダ企

連結財務諸表への注記

財務セクション

業については却下せず、または却下判決を留保しており、(2) シャーマン反トラスト法に基づく損害賠償請求を却下しましたが、主張されている独占禁止法違反行為に対する差止請求は却下しませんでした。原告はこれに対し、各州の独占禁止法に基づく損害賠償請求を追加した修正訴状を提出し、トヨタは原告側の新たな訴えに対応してきました。トヨタでは、問題ある行為はなかったと考えてはいますが、早期解決を勧告し、2006年2月に原告側と和解契約を締結しました。現在、原告およびトヨタは、連邦地方裁判所の承認を待っており、同承認が下り次第、原告側が各州でのトヨタに対する訴訟を取り下げ、全ての訴訟が終了する予定です。

この他にも、トヨタに対して、米国における製造物責任に関する請求を含む、様々な訴訟、行政手続や賠償請求が行われています。これらのうち、潜在的には重要な損害をもたらす案件もありますが、トヨタは、現時点では、これらの訴訟等に関連して見積計上した金額以上の賠償責任の有無およびそれに伴う損害賠償の金額ならびに損失の範囲を予測することができません。しかしながら、現時点でトヨタにとって利用可能な情報に基づき、トヨタは、これらの訴訟等から損失が生じたとしても、トヨタの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに重大な影響を与えることはないと考えています。

2000年10月に、欧州連合は加盟国に以下を実施する法令を制定することを要求する指令を発効させました。：(1) 各自動車メーカーは2002年7月1日以降に販売した自動車を対象に、廃棄自動車の回収およびその後の解体とリサイクル費用のすべて、または多くの部分を負担する。2007年1月1日以降には、各自動車メーカーは2002年7月1日より前に販売した自動車についてもかかる費用を負担する。(2) 各自動車メーカーは2003年7月以降に販売される自動車に特定有害物質を使用してはならない。(3) 2008年12月15日以降、型式認証されて市場に出される車両は車重の最低85%がリユースとリサイクルが可能で、最低95%がリユースとリカバリーが可

能でなければならない。(4) 廃棄自動車に関しては、平成18年までに、車重の80%をリユースし85%をリカバリーする目標を実際に達成しなければならず、2015年までに、それぞれ85%と95%に引き上げられる。2007年1月加盟のブルガリア、ルーマニアを含めた全加盟国で、指令を実施するための法令が施行されました。現時点では、特に自動車メーカーの責任および結果として生じる費用負担に関し、それぞれの加盟国で制定される法令の実施面において、不確実性が存在しています。

さらにこの指令では、加盟国は、各自動車メーカー、販売店およびその他の自動車関連業者が適切な廃車処理ルートを構築し、自動車の廃棄前に有害物質とリサイクル可能な部品を取り除くようにする措置を取らなければなりません。この指令は欧州連合で販売されるトヨタ車に影響します。トヨタは、加盟国が指令に従って採択した措置に沿った自動車を順次投入しています。

現時点で成立している法令に基づき、トヨタは2010年3月31日現在存在する対象自動車に関し、見積債務を計上しています。今後採用される法令やその他の状況によっては、当該見積債務の金額を見直す可能性があります。トヨタは、指令を遵守することで重要な現金支出が必要になるとは考えていませんが、引き続き、将来の法令の制定がトヨタの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに与える影響を評価しています。

トヨタは材料費の概ね10%を、ある特定の関連会社より購入しています。

当社の大部分の従業員は労働協約のもとで勤務していますが、現行の協約の有効期間は2011年12月31日に終了する予定です。

24 セグメント情報

以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益がマネジメントによって経営資源の配分の決定および業績の評価に定期的に使用されているものです。

トヨタの世界的事業の主要部分は、自動車および金融で成り立っています。自動車セグメントでは、セダン、ミニバン、2BOX、スポーツユーティリティビークル、トラック等の自動車とその関連部品・用品の設計、製造および販売を行っています。金融セグメントでは、主として当社および当社の関係会社が

製造する自動車および他の製品の販売を補完するための金融ならびに車両および機器のリース事業を行っています。その他セグメントでは、住宅の設計、製造および販売、情報通信事業等を行っています。

以下は、2008年3月31日、2009年3月31日および2010年3月31日現在あるいは同日に終了した各1年間におけるトヨタの事業の種類別セグメント、所在地別セグメントおよび海外売上高に関する情報です。

【事業の種類別セグメント情報】

2008年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間

	金額：百万円				
	自動車	金融	その他	消去又は全社	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	¥ 24,160,254	¥ 1,468,730	¥ 660,256	¥ —	¥ 26,289,240
セグメント間の内部売上高	17,052	29,624	686,699	(733,375)	—
計	24,177,306	1,498,354	1,346,955	(733,375)	26,289,240
営業費用	22,005,401	1,411,860	1,313,875	(712,271)	24,018,865
営業利益(損失)	¥ 2,171,905	¥ 86,494	¥ 33,080	¥ (21,104)	¥ 2,270,375
総資産	¥ 13,593,025	¥ 13,942,372	¥ 1,273,560	¥ 3,649,363	¥ 32,458,320
持分法適用会社に対する投資	1,777,956	235,166	—	52,656	2,065,778
減価償却費	1,050,541	409,725	30,869	—	1,491,135
資本的支出	1,546,524	1,149,842	56,439	7,170	2,759,975

連結財務諸表への注記

財務セクション

2009年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間

	金額:百万円				
	自動車	金融	その他	消去又は全社	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	¥ 18,550,501	¥ 1,355,850	¥ 623,219	¥ —	¥ 20,529,570
セグメント間の内部売上高	14,222	21,698	561,728	(597,648)	—
計	18,564,723	1,377,548	1,184,947	(597,648)	20,529,570
営業費用	18,959,599	1,449,495	1,175,034	(593,547)	20,990,581
営業利益(損失)	¥ (394,876)	¥ (71,947)	¥ 9,913	¥ (4,101)	¥ (461,011)
総資産	¥ 11,716,316	¥ 13,631,662	¥ 1,131,400	¥ 2,582,659	¥ 29,062,037
持分法適用会社に対する投資	1,606,013	168,057	—	36,036	1,810,106
減価償却費	1,072,848	389,937	32,385	—	1,495,170
資本的支出	1,343,572	883,968	35,334	62,023	2,324,897

2010年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間

	金額:百万円				
	自動車	金融	その他	消去又は全社	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	¥ 17,187,308	¥ 1,226,244	¥ 537,421	¥ —	¥ 18,950,973
セグメント間の内部売上高	10,120	19,163	410,194	(439,477)	—
計	17,197,428	1,245,407	947,615	(439,477)	18,950,973
営業費用	17,283,798	998,480	956,475	(435,296)	18,803,457
営業利益(損失)	¥ (86,370)	¥ 246,927	¥ (8,860)	¥ (4,181)	¥ 147,516
総資産	¥ 12,359,404	¥ 13,274,953	¥ 1,119,635	¥ 3,595,295	¥ 30,349,287
持分法適用会社に対する投資	1,692,702	129,745	—	44,993	1,867,440
減価償却費	1,018,935	348,820	46,814	—	1,414,569
資本的支出	616,216	774,102	21,751	25,532	1,437,601

	金額:百万米ドル				
	自動車	金融	その他	消去又は全社	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	\$ 184,730	\$ 13,180	\$ 5,777	\$ —	\$ 203,687
セグメント間の内部売上高	109	206	4,409	(4,724)	—
計	184,839	13,386	10,186	(4,724)	203,687
営業費用	185,767	10,732	10,281	(4,679)	202,101
営業利益(損失)	\$ (928)	\$ 2,654	\$ (95)	\$ (45)	\$ 1,586
総資産	\$ 132,840	\$ 142,680	\$ 12,034	\$ 38,642	\$ 326,196
持分法適用会社に対する投資	18,193	1,394	—	484	20,071
減価償却費	10,952	3,749	503	—	15,204
資本的支出	6,623	8,320	234	275	15,452

【所在地別セグメント情報】

2008年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間

	金額:百万円						
	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去又は全社	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥ 8,418,620	¥ 9,248,950	¥ 3,802,814	¥ 2,790,987	¥ 2,027,869	¥ —	¥ 26,289,240
セグメント間の内部売上高	6,897,192	174,308	190,620	329,839	266,268	(7,858,227)	—
計	15,315,812	9,423,258	3,993,434	3,120,826	2,294,137	(7,858,227)	26,289,240
営業費用	13,875,526	9,117,906	3,851,863	2,864,470	2,150,159	(7,841,059)	24,018,865
営業利益(損失)	¥ 1,440,286	¥ 305,352	¥ 141,571	¥ 256,356	¥ 143,978	¥ (17,168)	¥ 2,270,375
総資産	¥ 12,883,255	¥ 10,779,947	¥ 3,125,572	¥ 1,792,681	¥ 1,703,533	¥ 2,173,332	¥ 32,458,320
長期性資産	3,696,081	2,808,782	574,854	446,513	285,772	—	7,812,002

2009年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間

	金額:百万円						
	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去又は全社	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥ 7,471,916	¥ 6,097,676	¥ 2,889,753	¥ 2,450,412	¥ 1,619,813	¥ —	¥ 20,529,570
セグメント間の内部売上高	4,714,821	125,238	123,375	268,917	263,087	(5,495,438)	—
計	12,186,737	6,222,914	3,013,128	2,719,329	1,882,900	(5,495,438)	20,529,570
営業費用	12,424,268	6,613,106	3,156,361	2,543,269	1,795,252	(5,541,675)	20,990,581
営業利益(損失)	¥ (237,531)	¥ (390,192)	¥ (143,233)	¥ 176,060	¥ 87,648	¥ 46,237	¥ (461,011)
総資産	¥ 11,956,431	¥ 10,685,466	¥ 2,324,528	¥ 1,547,890	¥ 1,446,505	¥ 1,101,217	¥ 29,062,037
長期性資産	3,658,719	2,726,419	410,185	372,330	234,028	—	7,401,681

2010年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間

	金額:百万円						
	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去又は全社	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥ 7,314,813	¥ 5,583,228	¥ 2,082,671	¥ 2,431,648	¥ 1,538,613	¥ —	¥ 18,950,973
セグメント間の内部売上高	3,905,490	87,298	64,378	223,679	135,248	(4,416,093)	—
計	11,220,303	5,670,526	2,147,049	2,655,327	1,673,861	(4,416,093)	18,950,973
営業費用	11,445,545	5,585,036	2,180,004	2,451,800	1,558,287	(4,417,215)	18,803,457
営業利益(損失)	¥ (225,242)	¥ 85,490	¥ (32,955)	¥ 203,527	¥ 115,574	¥ 1,122	¥ 147,516
総資産	¥ 12,465,677	¥ 10,223,903	¥ 2,060,962	¥ 1,925,126	¥ 1,803,703	¥ 1,869,916	¥ 30,349,287
長期性資産	3,347,896	2,401,172	351,037	361,296	249,500	—	6,710,901

連結財務諸表への注記

財務セクション

	金額:百万米ドル						連結
	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去又は全社	
売上高							
外部顧客に対する売上高	\$ 78,620	\$ 60,009	\$ 22,385	\$ 26,136	\$ 16,537	\$ —	\$ 203,687
セグメント間の内部売上高	41,976	938	692	2,404	1,454	(47,464)	—
計	120,596	60,947	23,077	28,540	17,991	(47,464)	203,687
営業費用	123,017	60,028	23,431	26,352	16,749	(47,476)	202,101
営業利益(損失)	\$ (2,421)	\$ 919	\$ (354)	\$ 2,188	\$ 1,242	\$ 12	\$ 1,586
総資産	\$ 133,982	\$ 109,887	\$ 22,151	\$ 20,692	\$ 19,386	\$ 20,098	\$ 326,196
長期性資産	35,983	25,808	3,773	3,883	2,682	—	72,129

(注)「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中近東ほかからなります。

売上高は、外部顧客に対して販売している当社または連結子会社の所在国の位置を基礎とした地域別に集計されています。

売上高、営業費用、営業利益、総資産および長期性資産について、「その他」に含まれている国で個別に金額的重要性のある国はありません。

全社資産は主に、全社共通の目的で保有している現金及び現金同等物ならびに市場性ある有価証券で構成されており、2008年3月31日、2009年

3月31日および2010年3月31日現在の残高は、それぞれ4,352,498百万円、3,225,901百万円および4,205,402百万円(45,200百万米ドル)です。

事業の種類別もしくは所在地別セグメント間取引は、マネジメントが独立企業間価格であると考えている価格で行っています。報告セグメントの損益を測定するにあたって、営業利益は売上高から営業費用を控除したものと計算しています。

【海外売上高】

以下は、2008年3月31日、2009年3月31日および2010年3月31日に終了した各1年間におけるトヨタの本邦以外の国または地域における売上高です。

トヨタは、米国会計基準で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、当該情報を開示しています。

	金額:百万円			金額:百万米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に終了した1年間
	2008年	2009年	2010年	2010年
北米	¥9,606,481	¥6,294,230	¥5,718,381	\$61,462
欧州	3,746,362	2,861,351	2,023,280	21,746
アジア	2,968,460	2,530,352	2,641,471	28,391
その他	3,831,739	3,421,881	2,838,671	30,510

(注)「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中近東ほかからなります。

自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結財務諸表

トヨタは自動車等の非金融ビジネス(以下、自動車等という。)および金融ビジネスに関してセグメント別財務諸表情報を作成しています。

自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結貸借対照表

	金額:百万円		金額:百万米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2009年	2010年	2010年
自動車等			
流動資産			
現金及び現金同等物	¥ 1,648,143	¥ 1,338,821	\$ 14,390
有価証券	494,476	1,783,629	19,170
受取手形及び売掛金<貸倒引当金控除後>	1,404,292	1,908,884	20,517
たな卸資産	1,459,394	1,422,373	15,288
前払費用及びその他	1,534,119	1,793,622	19,278
流動資産合計	6,540,424	8,247,329	88,643
投資及びその他の資産	4,254,126	4,549,658	48,900
有形固定資産	5,504,559	4,996,321	53,701
資産合計	16,299,109	17,793,308	191,244
金融			
流動資産			
現金及び現金同等物	¥ 796,137	¥ 526,925	5,663
有価証券	850	9,536	103
金融債権<純額>	3,891,406	4,209,496	45,244
前払費用及びその他	790,901	653,798	7,027
流動資産合計	5,479,294	5,399,755	58,037
長期金融債権<純額>	5,655,545	5,630,680	60,519
投資及びその他の資産	599,701	529,938	5,696
有形固定資産	1,897,122	1,714,580	18,428
資産合計	13,631,662	13,274,953	142,680
(消去)資産の部消去計	(868,734)	(718,974)	(7,728)
(連結)資産合計	¥ 29,062,037	¥ 30,349,287	\$ 326,196

連結財務諸表への注記

財務セクション

	金額:百万円		金額:百万米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2009年	2010年	2010年
自動車等			
流動負債			
短期借入債務	¥ 825,029	¥ 575,890	\$ 6,190
1年以内に返済予定の長期借入債務	115,942	289,447	3,111
支払手形及び買掛金	1,299,523	1,954,147	21,003
未払費用	1,432,988	1,627,228	17,490
未払法人税等	47,648	140,210	1,507
その他	944,303	931,727	10,014
流動負債合計	4,665,433	5,518,649	59,315
固定負債			
長期借入債務	850,233	1,095,270	11,772
未払退職・年金費用	629,870	672,905	7,232
その他	444,529	604,903	6,502
固定負債合計	1,924,632	2,373,078	25,506
負債合計	6,590,065	7,891,727	84,821
金融			
流動負債			
短期借入債務	3,370,981	3,118,938	33,523
1年以内に返済予定の長期借入債務	2,640,104	1,968,908	21,162
支払手形及び買掛金	10,001	13,063	140
未払費用	111,766	113,559	1,221
未払法人税等	3,650	13,177	141
その他	515,166	519,011	5,578
流動負債合計	6,651,668	5,746,656	61,765
固定負債			
長期借入債務	5,592,641	6,060,349	65,137
未払退職・年金費用	4,742	5,772	62
その他	491,397	433,641	4,661
固定負債合計	6,088,780	6,499,762	69,860
負債合計	12,740,448	12,246,418	131,625
(消去)負債の部消去計	(869,213)	(719,301)	(7,731)
(連結)負債合計	18,461,300	19,418,844	208,715
純資産の部			
(連結)株主資本合計	10,061,207	10,359,723	111,347
(連結)非支配持分	539,530	570,720	6,134
(連結)純資産合計	10,600,737	10,930,443	117,481
(連結)負債純資産合計	¥ 29,062,037	¥ 30,349,287	\$ 326,196

(注) 自動車等セグメントは全社資産を含んでいます。

自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結損益計算書

	金額:百万円			金額:百万米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に終了した1年間
	2008年	2009年	2010年	2010年
自動車等				
売上高	¥ 24,831,172	¥ 19,182,161	¥ 17,732,143	\$ 190,586
売上原価並びに販売費及び一般管理費				
売上原価	20,459,061	17,470,791	15,973,442	171,684
販売費及び一般管理費	2,181,491	2,097,674	1,854,710	19,934
計	22,640,552	19,568,465	17,828,152	191,618
営業利益(損失)	2,190,620	(386,304)	(96,009)	(1,032)
その他の収益(費用)<純額>	176,417	(71,925)	144,625	1,554
税金等調整前当期純利益(損失)	2,367,037	(458,229)	48,616	522
法人税等	889,660	(10,152)	42,342	455
持分法投資損益	268,025	53,226	109,944	1,182
非支配持分控除前当期純利益(損失)	1,745,402	(394,851)	116,218	1,249
非支配持分帰属損益	(73,543)	26,282	(32,103)	(345)
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	1,671,859	(368,569)	84,115	904
金融				
売上高	1,498,354	1,377,548	1,245,407	13,386
売上原価並びに販売費及び一般管理費				
売上原価	1,075,972	994,191	716,997	7,706
販売費及び一般管理費	335,888	455,304	281,483	3,026
計	1,411,860	1,449,495	998,480	10,732
営業利益(損失)	86,494	(71,947)	246,927	2,654
その他の(費用)<純額>	(16,265)	(30,233)	(3,923)	(42)
税金等調整前当期純利益(損失)	70,229	(102,180)	243,004	2,612
法人税等	21,904	(46,298)	50,362	541
持分法投資損益	2,089	(10,502)	(64,536)	(694)
非支配持分控除前当期純利益(損失)	50,414	(66,384)	128,106	1,377
非支配持分帰属損益	(4,419)	(2,004)	(2,653)	(29)
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	45,995	(68,388)	125,453	1,348
消去				
当社株主に帰属する当期純利益(損失)消去	25	20	(112)	(1)
連結				
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	¥ 1,717,879	¥ (436,937)	¥ 209,456	\$ 2,251

連結財務諸表への注記

財務セクション

自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結キャッシュ・フロー計算書

	金額：百万円			金額：百万円		
	2008年3月31日に終了した1年間			2009年3月31日に終了した1年間		
	自動車等	金融	連結	自動車等	金融	連結
営業活動からのキャッシュ・フロー						
非支配持分控除前当期純利益(損失) ……………	¥1,745,402	¥50,414	¥1,795,841	¥(394,851)	¥(66,384)	¥(461,215)
営業活動から得た現金<純額>への 非支配持分控除前当期純利益(損失)の調整						
減価償却費……………	1,081,410	409,725	1,491,135	1,105,233	389,937	1,495,170
貸倒引当金及び金融損失引当金繰入額	357	122,433	122,790	(1,663)	259,096	257,433
退職・年金費用<支払額控除後>……………	(54,868)	527	(54,341)	(21,428)	470	(20,958)
固定資産処分損……………	44,993	444	45,437	68,546	136	68,682
売却可能有価証券の未実現評価損<純額> ……	11,346	—	11,346	220,920	—	220,920
繰延税額……………	80,027	1,500	81,458	(132,127)	(62,871)	(194,990)
持分法投資損益……………	(268,025)	(2,089)	(270,114)	(53,226)	10,502	(42,724)
資産及び負債の増減ほか……………	(220,217)	215,218	(241,928)	(223,101)	186,234	154,587
営業活動から得た現金<純額>……………	2,420,425	798,172	2,981,624	568,303	717,120	1,476,905

投資活動からのキャッシュ・フロー

金融債権の増加……………	—	(16,644,139)	(8,647,717)	—	(14,230,272)	(8,612,111)
金融債権の回収及び売却……………	—	15,095,380	7,332,697	—	13,959,045	8,155,094
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>……………	(1,472,422)	(8,148)	(1,480,570)	(1,358,518)	(6,064)	(1,364,582)
賃貸資産の購入……………	(137,711)	(1,141,694)	(1,279,405)	(82,411)	(877,904)	(960,315)
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>……………	56,603	10,948	67,551	41,285	6,101	47,386
賃貸資産の売却……………	80,944	294,937	375,881	55,896	472,853	528,749
有価証券及び投資有価証券の購入……………	(936,324)	(215,316)	(1,151,640)	(418,342)	(217,688)	(636,030)
有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	789,366	198,044	987,410	1,295,561	180,316	1,475,877
関連会社への追加投資支払						
<当該関連会社保有現金控除後>……………	(4,406)	—	(4,406)	(45)	—	(45)
投資及びその他の資産の増減ほか……………	(44,891)	23,024	(74,687)	129,834	(2,091)	135,757
投資活動に使用した現金<純額> ……	(1,668,841)	(2,386,964)	(3,874,886)	(336,740)	(715,704)	(1,230,220)

財務活動からのキャッシュ・フロー

長期借入債務の増加……………	17,162	3,364,351	3,349,812	545,981	3,030,029	3,506,990
長期借入債務の返済……………	(226,561)	(2,156,709)	(2,310,008)	(150,097)	(2,580,637)	(2,704,078)
短期借入債務の増加(減少)……………	24,126	370,293	408,912	138,387	239,462	406,507
配当金支払額……………	(430,860)	—	(430,860)	(439,991)	—	(439,991)
自己株式の取得ほか……………	(311,667)	—	(311,667)	(70,587)	—	(70,587)
財務活動から得た(又は使用した)現金<純額>	(927,800)	1,577,935	706,189	23,693	688,854	698,841
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	(65,405)	(19,354)	(84,759)	(80,214)	(49,579)	(129,793)
現金及び現金同等物純増加(減少)額……………	(241,621)	(30,211)	(271,832)	175,042	640,691	815,733
現金及び現金同等物期首残高……………	1,714,722	185,657	1,900,379	1,473,101	155,446	1,628,547
現金及び現金同等物期末残高……………	¥1,473,101	¥155,446	¥1,628,547	¥1,648,143	¥796,137	¥2,444,280

	金額：百万円			金額：百万米ドル		
	2010年3月31日に終了した1年間			2010年3月31日に終了した1年間		
	自動車等	金融	連結	自動車等	金融	連結
営業活動からのキャッシュ・フロー						
非支配持分控除前当期純利益(損失)……………	¥116,218	¥128,106	¥244,212	\$ 1,249	\$ 1,377	\$ 2,625
営業活動から得た現金<純額>への 非支配持分控除前当期純利益(損失)の調整						
減価償却費……………	1,065,749	348,820	1,414,569	11,455	3,749	15,204
貸倒引当金及び金融損失引当金繰入額	1,905	98,870	100,775	20	1,063	1,083
退職・年金費用<支払額控除後>……………	55	1,199	1,254	0	13	13
固定資産処分損……………	46,661	276	46,937	502	3	505
売却可能有価証券の未実現評価損<純額> ……	2,486	—	2,486	27	—	27
繰延税額……………	(14,183)	39,759	25,537	(152)	427	274
持分法投資損益……………	(109,944)	64,536	(45,408)	(1,182)	694	(488)
資産及び負債の増減ほか……………	733,338	133,275	766,613	7,882	1,432	8,256
営業活動から得た現金<純額>……………	1,842,285	814,841	2,558,530	19,801	8,758	27,499

投資活動からのキャッシュ・フロー

金融債権の増加……………	—	(13,492,119)	(7,806,201)	—	(145,014)	(83,902)
金融債権の回収及び売却……………	—	13,107,531	7,517,968	—	140,880	80,804
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>……………	(599,154)	(5,382)	(604,536)	(6,440)	(58)	(6,498)
賃貸資産の購入……………	(64,345)	(768,720)	(833,065)	(692)	(8,262)	(8,954)
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>……………	46,070	6,403	52,473	495	69	564
賃貸資産の売却……………	36,668	428,424	465,092	394	4,605	4,999
有価証券及び投資有価証券の購入……………	(2,310,912)	(101,270)	(2,412,182)	(24,838)	(1,088)	(25,926)
有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	1,012,781	95,960	1,108,741	10,886	1,031	11,917
関連会社への追加投資支払						
<当該関連会社保有現金控除後>……………	(1,020)	—	(1,020)	(11)	—	(11)
投資及びその他の資産の増減ほか……………	(259,089)	102,497	(337,454)	(2,784)	1,101	(3,627)
投資活動に使用した現金<純額> ……	(2,139,001)	(626,676)	(2,850,184)	(22,990)	(6,736)	(30,634)

財務活動からのキャッシュ・フロー

長期借入債務の増加……………	492,300	2,733,465	3,178,310	5,292	29,379	34,161
長期借入債務の返済……………	(77,033)	(2,926,308)	(2,938,202)	(828)	(31,452)	(31,580)
短期借入債務の増加(減少)……………	(249,238)	(251,544)	(335,363)	(2,679)	(2,704)	(3,605)
配当金支払額……………	(172,476)	—	(172,476)	(1,854)	—	(1,854)
自己株式の取得ほか……………	(10,251)	—	(10,251)	(110)	—	(110)
財務活動から得た(又は使用した)現金<純額>	(16,698)	(444,387)	(277,982)	(179)	(4,777)	(2,988)
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	4,092	(12,990)	(8,898)	44	(139)	(95)
現金及び現金同等物純増加(減少)額……………	(309,322)	(269,212)	(578,534)	(3,324)	(2,894)	(6,218)
現金及び現金同等物期首残高……………	1,648,143	796,137	2,444,280	17,714	8,557	26,271
現金及び現金同等物期末残高……………	¥1,338,821	¥526,925	¥1,865,746	\$ 14,390	\$ 5,663	\$20,053

連結財務諸表への注記

財務セクション

25 1株当たり情報

2008年3月31日、2009年3月31日および2010年3月31日に終了した各1年間の基本および希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)の差異の調整は次のとおりです。

	金額:百万円	単位:千株	金額:円	金額:百万米ドル	金額:米ドル
	当社株主に帰属する当期純利益(損失)	加重平均株式数	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)	当社株主に帰属する当期純利益(損失)	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)
2008年3月31日に終了した1年間:					
普通株式に係る基本1株当たり 当社株主に帰属する当期純利益	¥ 1,717,879	3,177,445	¥ 540.65		
希薄化の影響					
希薄化効果を有するストックオプション	(1)	1,217			
普通株式に係る希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	¥ 1,717,878	3,178,662	¥ 540.44		
2009年3月31日に終了した1年間:					
普通株式に係る基本1株当たり 当社株主に帰属する当期純損失	¥ (436,937)	3,140,417	¥ (139.13)		
希薄化の影響					
希薄化効果を有するストックオプション	(0)	—			
普通株式に係る希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純損失	¥ (436,937)	3,140,417	¥ (139.13)		
2010年3月31日に終了した1年間:					
普通株式に係る基本1株当たり 当社株主に帰属する当期純利益	¥ 209,456	3,135,986	¥ 66.79	\$ 2,251	\$ 0.72
希薄化の影響					
希薄化効果を有するストックオプション	—	12			
普通株式に係る希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	¥ 209,456	3,135,998	¥ 66.79	\$ 2,251	\$ 0.72

特定のストックオプションは、権利行使価格が普通株式の期中平均株価より高かったため、2008年3月31日、および2010年3月31日に終了した1年間の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算には含まれていません。

2009年3月31日に終了した1年間において当社株主に帰属する当期純損失が計上されたことに

より、特定のストックオプションは逆希薄化効果を有しているため、2009年3月31日に終了した1年間の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純損失の計算には含まれていません。

トヨタは、米国会計基準で要求される開示に加え、日本における財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、以下の情報を開示しています。

2009年3月31日および2010年3月31日現在における1株当たり株主資本は次のとおりです。

なお、1株当たり株主資本は、連結貸借対照表の株主資本を期末発行済株式数(自己株式を除く)で除すことにより計算しています。

	金額:百万円	単位:千株	金額:円	金額:百万米ドル	金額:米ドル
	株主資本	期末発行済株式数(自己株式を除く)	1株当たり株主資本	株主資本	1株当たり株主資本
2009年3月31日現在	¥ 10,061,207	3,135,882	¥ 3,208.41		
2010年3月31日現在	10,359,723	3,135,995	3,303.49	\$ 111,347	\$ 35.51

連結財務諸表への注記

財務セクション

26 公正価値測定

トヨタは米国会計基準に基づき、公正価値をその測定に用いた情報によって以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1 活発な市場における同一資産および負債の市場価格

レベル2 活発な市場における類似資産および負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似資産および負債の市場価格、もしくは市場価格以外の観測可能な市場情報を基に測定した評価額

レベル3 報告企業自身の仮定を使用した、観測不能な情報を基に測定した評価額

2009年3月31日および2010年3月31日現在において、トヨタが継続的に公正価値で測定している資産および負債は次のとおりです。

	金額:百万円			
	2009年3月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産:				
現金同等物	¥ 1,473,407	¥ 115,339	¥ —	¥ 1,588,746
有価証券及びその他の投資有価証券	2,273,294	187,236	19,581	2,480,111
デリバティブ金融商品	—	369,572	17,958	387,530
合計	¥ 3,746,701	¥ 672,147	¥ 37,539	¥ 4,456,387

負債:				
デリバティブ金融商品	¥ —	¥ (427,109)	¥ (23,692)	¥ (450,801)
合計	¥ —	¥ (427,109)	¥ (23,692)	¥ (450,801)

	金額:百万円			
	2010年3月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産:				
現金同等物	¥ 677,442	¥ 69,702	¥ —	¥ 747,144
定期預金	—	173,500	—	173,500
有価証券及びその他の投資有価証券				
国債	2,654,829	—	—	2,654,829
株式	852,775	—	—	852,775
その他	37,296	370,933	13,134	421,363
デリバティブ金融商品	—	349,556	19,437	368,993
合計	¥ 4,222,342	¥ 963,691	¥ 32,571	¥ 5,218,604

負債:				
デリバティブ金融商品	¥ —	¥ (259,184)	¥ (13,545)	¥ (272,729)
合計	¥ —	¥ (259,184)	¥ (13,545)	¥ (272,729)

金額:百万米ドル

2010年3月31日現在

	金額:百万米ドル			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産:				
現金同等物	\$ 7,281	\$ 749	\$ —	\$ 8,030
定期預金	—	1,865	—	1,865
有価証券及びその他の投資有価証券				
国債	28,534	—	—	28,534
株式	9,166	—	—	9,166
その他	401	3,987	141	4,529
デリバティブ金融商品	—	3,757	209	3,966
合計	\$ 45,382	\$ 10,358	\$ 350	\$ 56,090
負債:				
デリバティブ金融商品	\$ —	\$ (2,786)	\$ (146)	\$ (2,932)
合計	\$ —	\$ (2,786)	\$ (146)	\$ (2,932)

上記の資産および負債の概要、ならびに公正価値を測定するために用いた評価手法および主要な情報は次のとおりです。

現金同等物および定期預金

現金同等物は、契約上の満期が3ヶ月以内のマネー・マーケット・ファンド等から構成されています。定期預金は、契約上の満期が3ヶ月超の譲渡性預金です。これらの投資は流動性が高く、主に市場価格により測定しています。

有価証券及びその他の投資有価証券

有価証券及びその他の投資有価証券は、国債および株式等から構成されています。2010年3月31日現在、国債の76%は日本国債、24%は米国および欧州の外国債から構成されており、株式の88%は日本市場の上場株式です。これらは、それぞれ同一資産の市場価格により測定しています。その他にはコマーシャル・ペーパー等が含まれ、主に類似資産の市場価格または活発でない市場における同一資産の市場価格により測定しています。レベル3に分類された有価証券及びその他の投資有価証券は、主に証券化取引の留保持分であり、金利や損失の規模などの仮定を用いて測定しています。

デリバティブ金融商品

デリバティブ金融商品の概要については、注記20を参照ください。デリバティブ金融商品は、金利、為替レートなどの観測可能な市場情報および契約条項を利用した標準的な評価手法を用いて測定しており、測定に重要な判断を必要としません。観測可能な市場情報を入手できない場合には、取引相手から入手した価格やその他の市場情報により測定し、観測可能な市場情報を用いて当該価格の変動の妥当性を検証しています。また、倒産確率などを用い、取引相手およびトヨタの信用リスクを考慮して測定しています。

連結財務諸表への注記

財務セクション

2009年3月31日および2010年3月31日に終了した各1年間において、レベル3に分類された、継続的に公正価値で測定している資産および負債の変動の内訳は次のとおりです。

	金額:百万円		
	2009年3月31日に終了した1年間		
	有価証券及び その他の投資 有価証券	デリバティブ 金融商品	合計
期首残高	¥ 23,818	¥ 25,499	¥ 49,317
損益:			
損益計上額	586	(38,538)	(37,952)
その他の包括利益(損失)計上額	(1,398)	—	(1,398)
購入、発行および決済	(1,665)	7,026	5,361
その他	(1,760)	279	(1,481)
期末残高	¥ 19,581	¥ (5,734)	¥ 13,847

	金額:百万円		
	2010年3月31日に終了した1年間		
	有価証券及び その他の投資 有価証券	デリバティブ 金融商品	合計
期首残高	¥ 19,581	¥ (5,734)	¥ 13,847
損益:			
損益計上額	(641)	25,057	24,416
その他の包括利益(損失)計上額	(99)	—	(99)
購入、発行および決済	(6,376)	(13,582)	(19,958)
その他	669	151	820
期末残高	¥ 13,134	¥ 5,892	¥ 19,026

	金額:百万米ドル		
	2010年3月31日に終了した1年間		
	有価証券及び その他の投資 有価証券	デリバティブ 金融商品	合計
期首残高	\$211	\$ (62)	\$ 149
損益:			
損益計上額	(7)	269	262
その他の包括利益(損失)計上額	(1)	—	(1)
購入、発行および決済	(69)	(146)	(215)
その他	7	2	9
期末残高	\$141	\$ 63	\$ 204

上記のデリバティブ金融商品は、資産と負債を合計して純額で表示しています。2009年3月31日および2010年3月31日に終了した各1年間における「その他」には、主として外貨換算調整額が含まれています。

特定の資産および負債は非継続的に公正価値で測定されます。

2009年3月31日および2010年3月31日に終了した各1年間において、トヨタは特定の金融債権等を担保の市場価格を基にそれぞれ25,932百万円および13,343百万円(143百万米ドル)の公正価

値で測定し、それぞれ10,011百万円および2,485百万円(27百万米ドル)の損失を認識しました。当該公正価値はレベル3に分類されています。

また、2010年3月31日に終了した1年間において、トヨタは特定の関連会社に対する投資を市場価格を基に119,821百万円(1,288百万米ドル)の公正価値で測定し、63,575百万円(683百万米ドル)の減損を認識しました。当該公正価値はレベル1に分類されています。